平成 29 年度

湯沢市 ^{一般会計} 歳入歳出決算及び基金運用状況 決算 審査 見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯沢市長 鈴 木 俊 夫 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一 湯沢市監査委員 柏 原 久 寿

決算並びに基金運用状況審査意見について(提出)

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された 平成 29 年度湯沢市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状 況を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

一般	会計・特	捌会計	·歳入歳出決	算番查詢	意見					
	審査の対	象、期	間、方法			 	 			1
	審査の結	果				 •••••	 	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	•••••	2
各会	計の総括	i				 	 			3
_	般 会	計				 	 			13
	歳	入				 	 			15
	歳	出				 	 			30
特	別会	計								
	国民健康	, .	:別会計			 	 			43
			特別会計			 	 			47
	介護保険					 	 			49
			愛宕荘特別	会計		 	 			51
	皆瀬更生									52
	湯沢財産					 	 			53
	院内財産	区特別	会計 …			 	 			54
	秋ノ宮財	産区特	別会計			 	 			55
	簡易水道	特別会	計			 	 			56
	下水道特	別会計				 	 			58
実質	収支に関	する調	書			 	 			61
財産	に関する	調書				 	 			62
	運用状況		:見 間、方法、	結里		 	 			64
	田旦の別	豕、舟	间、刀伍、	加木		 	 			0-
<u> </u>	ナル									GE

平成 29 年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

1.審査の対象

- 1) 平成29年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 2) 平成29年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3) 平成29年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4) 平成29年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5) 平成29年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 6) 平成29年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 7) 平成29年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 8) 平成29年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 9) 平成29年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
- 10) 平成29年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 11) 平成29年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成30年7月5日から平成30年7月30日まで

3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する 調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に 応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否 並びに予算執行状況の適否について審査した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署 に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述のとおりで ある。

各会計の総括

決算の概要

平成29年度の各会計決算は、一般会計と10の特別会計で構成されている。

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	28, 290, 198, 000	27, 519, 665, 415	26, 889, 463, 632	630, 201, 783
特別会計	16, 624, 269, 000	16, 056, 954, 077	15, 702, 036, 178	354, 917, 899
合 計	44, 914, 467, 000	43, 576, 619, 492	42, 591, 499, 810	985, 119, 682

各会計の決算額

(単位:円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般 会計	27, 519, 665, 415	26, 889, 463, 632	630, 201, 783
特 別 会 計	16, 056, 954, 077	15, 702, 036, 178	354, 917, 899
国民健康保険	6, 534, 454, 250	6, 396, 083, 462	138, 370, 788
後期高齢者医療	511, 014, 711	510, 871, 424	143, 287
介護保険	5, 589, 432, 143	5, 455, 843, 185	133, 588, 958
養護老人ホーム愛岩	250, 730, 018	242, 530, 815	8, 199, 203
皆瀬 更 生 園	366, 308, 336	364, 535, 130	1, 773, 206
湯沢財産区	17, 947, 020	512, 910	17, 434, 110
院内財産区	33, 989, 836	3, 470, 306	30, 519, 530
秋ノ宮財産区	27, 649, 591	3, 733, 186	23, 916, 405
簡易水道	574, 935, 599	574, 726, 313	209, 286
下 水 道	2, 150, 492, 573	2, 149, 729, 447	763, 126
合 計	43, 576, 619, 492	42, 591, 499, 810	985, 119, 682

普通会計における財政状況

1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	31, 186, 801	30, 175, 409	31, 459, 707	27, 695, 777
歳 出 総 額 (B)	30, 349, 203	29, 207, 405	30, 776, 357	27, 055, 604
歳入歳出差引(A-B) (C)	837, 598	968, 004	683, 350	640, 173
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	179, 794	115, 028	27, 037	65, 827
実質収支(C-D) (E)	657, 804	852, 976	656, 313	574, 346
単 年 度 収 支 (F)	251, 519	195, 172	△ 196, 663	△ 81,967
積 立 金 (G)	203, 259	542, 525	423, 122	324, 610
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	800, 025	0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	0	215, 461	335, 387
実質単年度収支(F+G+H-I)	454, 778	737, 697	811, 023	△ 92,744

普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

				\ - - -
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①経常収支比率	88. 7	87. 3	90. 4	94. 6
② 実質公債費比率	12. 2	11. 7	11. 4	11.6
③ 財 政 力 指 数	0. 29	0. 29	0. 29	0.30
④ 実質収支比率	3. 9	5. 0	4. 0	3.6
⑤ 公債費負担比率	16. 2	15. 9	14. 7	14. 7

①経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費(地方債の元利償還費)のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、平成29年度は94.6%であった。

(単位: 千円、%)

			-				<u> </u>
区 分				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常	一 般	財 源 等	(A)	17, 129, 271	17, 307, 519	16, 564, 788	15, 950, 391
うち	。 減収	浦てん債特々	例分	0	0	0	0
5	ち臨時	持財 政 対 第	新	992, 674	912, 472	693, 648	676, 639
経常経	費充当-	一般財源等	(B)	15, 192, 500	15, 117, 208	14, 981, 481	15, 092, 316
経常」	収支	比 率 (B)/	(A)	88. 7	87. 3	90. 4	94. 6
	人	件	費	23. 3	22. 8	23. 4	22. 2
経	扶	助	費	6. 5	7. 4	7. 6	9. 1
常収	公	債	費	18. 6	18. 5	17.8	17. 5
支 比 率	物	件	費	9. 7	9. 2	10. 9	12. 2
の内	維	持補修	費	4. 5	3. 7	3.8	3. 7
訳	補	助費	等	13. 3	12. 5	13. 0	13. 9
	繰	出	金	12.8	13. 2	13. 8	16. 0

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となる。

平成29年度は、前年度を上回り11.6%となっており、内訳は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	公債費充当一般財源等額	A	3, 190, 634	3, 200, 443	3, 017, 007	2, 860, 121
分子	1)+2+3+4+5	В	1, 457, 846	1, 464, 812	1, 446, 574	1, 603, 337
側	6+7+8+9+10+11	С	3, 021, 122	3, 074, 737	2, 924, 087	2, 866, 742
	f(A+B-C)	D	1, 627, 358	1, 590, 518	1, 539, 494	1, 596, 716
	標準税収入額等	Е	4, 916, 160	5, 169, 954	5, 170, 285	5, 195, 623
分	普通交付税額	F	11, 155, 336	11, 053, 909	10, 640, 235	10, 025, 350
母	臨時財政対策債発行可能額	G	992, 674	912, 472	693, 648	676, 639
側	6+7+8+9+10+11	С	3, 021, 122	3, 074, 737	2, 924, 087	2, 866, 742
	f(E+F+G-C)	Н	14, 043, 048	14, 061, 598	13, 580, 081	13, 030, 870
実質公債費比率(D/H)(単年度)		()	11. 58835	11. 31108	11. 33641	12. 25333
実質公債費比率の平均値(3年度分)※		12. 2	11. 7	11. 4	11. 6	

※ 当該年度を含む。

[算定に使用される数値の説明]

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
- ② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- ③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
- ④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- ⑤ 一時借入金の利子
- ⑥ 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- ⑦ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- ⑧ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)
- ⑨ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)
- ⑩ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
- ① 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)

③財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政収入額	3, 868, 510	4, 122, 922	4, 122, 418	4, 132, 721
基準財政需要額	13, 255, 121	13, 877, 924	13, 984, 380	13, 687, 207
財政力指数(3年度分平均)※	0. 29	0. 29	0. 29	0.30

[※] 当該年度を含む。

④実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模(通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額)に対する実質収支(歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの)の割合である。おおむね3~5%程度が望ましいとされている。本市の場合、平成29年度は3.6%であった。

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実 質 収 支 額	657, 804	852, 976	656, 313	574, 346
標準財政規模	17, 064, 170	17, 136, 335	16, 504, 168	15, 897, 612
実 質 収 支 比 率	3. 9	5. 0	4. 0	3. 6

⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費(繰上償還分除く)に充当された一般財源の一般財源総額に 占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には 15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成29年度は14.7%で、前年度と同率である。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公債費充当一般財源等額	3, 190, 634	3, 200, 443	2, 953, 807	2, 796, 932
一般財源総額	19, 740, 884	20, 095, 265	20, 059, 072	19, 086, 550
公債費負担比率	16. 2	15.9	14. 7	14. 7

3. 決算額の推移

【歳入】 (単位:千円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地 方 税 ①	4, 038, 435	3, 988, 588	4, 005, 445	3, 962, 027
市民税	1, 508, 880	1, 514, 552	1, 543, 416	1, 520, 407
固定資産税	2, 044, 644	2, 001, 258	1, 970, 343	1, 966, 889
軽自動車税	119, 772	121, 096	141, 652	145, 614
市町村たばこ税	333, 201	321, 729	317, 086	299, 047
その他税	31, 938	29, 953	32, 948	30, 070
地 方 譲 与 税 ②	267, 923	280, 360	277, 623	276, 941
地方消費税交付金等各種交付金 ③	648, 027	1, 039, 652	915, 399	969, 869
地方特例交付金 ④	10, 593	11, 169	11, 555	12, 758
地 方 交 付 税 ⑤	12, 557, 336	12, 447, 201	12, 031, 787	11, 458, 854
一般財源(①+②+③+④+⑤)	17, 522, 314	17, 766, 970	17, 241, 809	16, 680, 449
国 庫 支 出 金	4, 550, 988	4, 241, 291	3, 640, 130	3, 618, 739
都道府県支出金	2, 306, 068	2, 383, 617	2, 189, 033	2, 338, 837
地 方 債	4, 496, 474	2, 934, 172	4, 507, 248	1, 611, 839
そ の 他	2, 310, 957	2, 849, 359	3, 881, 487	3, 445, 913
歳 入 合 計	31, 186, 801	30, 175, 409	31, 459, 707	27, 695, 777

指数表示(平成26年度を100とした場合)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地 方 税 ①	100	99	99	98
市民税	100	100	102	101
固定資産税	100	98	96	96
軽自動車税	100	101	118	122
市町村たばこ税	100	97	95	90
その他税	100	94	103	94
地方譲与税②	100	105	104	103
地方消費税交付金等各種交付金 ③	100	160	141	150
地方特例交付金 ④	100	105	109	120
地方交付税⑤	100	99	96	91
一般財源(①+②+③+④+⑤)	100	101	98	95
国 庫 支 出 金	100	93	80	80
都道府県支出金	100	103	95	101
地方債	100	65	100	36
そ の 他	100	123	168	149
歳 入 合 計	100	97	101	89

【歳出】性質別決算額

(単位:千円)

科	目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件	費	4, 423, 256	4, 321, 065	4, 342, 229	3, 970, 543
扶助	費	4, 477, 713	4, 745, 931	4, 877, 909	4, 858, 885
公債	費	3, 270, 319	3, 273, 768	3, 839, 003	2, 897, 617
物件	費	2, 356, 995	2, 789, 211	2, 810, 586	2, 996, 043
維持補	修費	1, 120, 806	782, 406	795, 027	1, 040, 679
補助	費等	4, 024, 123	3, 770, 110	5, 070, 926	3, 502, 852
繰 出	金	3, 344, 883	3, 435, 614	3, 350, 123	3, 423, 412
積立	金	733, 861	940, 055	1, 036, 065	1, 140, 102
投資・出資金	え・貸付金	895, 327	563, 844	566, 200	565, 300
投 資 的	経 費	5, 701, 920	4, 585, 401	4, 088, 289	2, 660, 171
歳出	合 計	30, 349, 203	29, 207, 405	30, 776, 357	27, 055, 604

指数表示(平成26年度を100とした場合)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	100	98	98	90
扶 助 費	100	106	109	109
公 債 費	100	100	117	89
物件費	100	118	119	127
維持補修費	100	70	71	93
補助費等	100	94	126	87
繰 出 金	100	103	100	102
積 立 金	100	128	141	155
投資・出資金・貸付金	100	63	63	63
投 資 的 経 費	100	80	72	47
歳 出 合 計	100	96	101	89

【歳出】目的別決算額

(単位:千円)

	科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議	会	費	213, 065	230, 252	198, 600	191, 590
総	務	費	3, 871, 965	4, 201, 163	4, 083, 911	3, 758, 966
民	生	費	8, 551, 733	8, 619, 465	8, 393, 649	8, 493, 836
衛	生	費	1, 976, 121	2, 221, 133	3, 537, 668	1, 849, 581
労	働	費	97, 010	197, 906	177, 554	141, 700
農	林水産業	費	1, 113, 695	1, 233, 472	1, 346, 427	1, 545, 107
商	エ	費	1, 802, 484	1, 181, 338	980, 078	1, 040, 563
土	木	費	4, 121, 528	4, 237, 281	3, 139, 272	3, 652, 415
消	防	費	1, 891, 350	1, 144, 602	1, 248, 692	1, 225, 772
教	育	費	3, 439, 709	2, 664, 831	3, 824, 651	2, 248, 193
災	害 復 旧	費	224	2, 194	1, 667	3, 261
公	債	費	3, 270, 319	3, 273, 768	3, 839, 003	2, 897, 617
諸	支 出	金	0	0	5, 185	7, 003
歳	出合	計	30, 349, 203	29, 207, 405	30, 776, 357	27, 055, 604

指数表示(平成26年度を100とした場合)

	科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議	会	費	100	108	93	90
総	務	費	100	109	106	97
民	生	費	100	101	98	99
衛	生	費	100	112	179	94
労	働	費	100	204	183	146
農	林水産	業 費	100	111	121	139
商	エ	費	100	66	54	58
土	木	費	100	103	76	89
消	防	費	100	61	66	65
教	育	費	100	78	111	65
災	害 復 旧	費	100	980	744	1, 456
公	債	費	100	100	117	89
諸	支 出	金	_		皆増	皆増
歳	出合	計	100	96	101	89

市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額(起債額)の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

	区	分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
_	般	会	計	4, 496, 474	2, 934, 172	4, 507, 248	1, 611, 839
特	別	会	計	644, 400	583, 700	572, 400	516, 300
簡	易	水	道	220, 000	144, 800	116, 000	65, 100
下		水	道	424, 400	438, 900	456, 400	451, 200
	計	+		5, 140, 874	3, 517, 872	5, 079, 648	2, 128, 139

一般会計及び特別会計における公債費(市債元金償還金、市債利子及び公債諸費)の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

		区	分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	_	般	会	計	3, 583, 914	3, 597, 094	4, 148, 351	3, 177, 625
	特	別	会	計	1, 449, 554	1, 456, 950	1, 442, 095	1, 461, 073
	墓	地	公	園	26, 828	15, 317	_	_
	簡	易	水	道	321, 378	329, 168	327, 385	333, 077
	下	;	水	道	1, 101, 348	1, 112, 465	1, 114, 710	1, 127, 996
		計	ŀ		5, 033, 468	5, 054, 044	5, 590, 446	4, 638, 698
(7	(参考)うち元金償還金				4, 003, 468	4, 056, 143	4, 680, 887	3, 826, 476
(💈	参考)う	ち利子	及び公	債諸費	1, 030, 000	997, 901	909, 559	812, 222

他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特 別 会 計	2, 833, 655	2, 918, 876	2, 837, 888	2, 945, 974
国民健康保険	472, 063	562, 545	532, 023	551, 085
後期高齢者医療	204, 480	207, 226	202, 809	205, 824
介護保険	772, 280	796, 483	807, 656	771, 145
介護サービス	63, 390	72, 992	l	l
皆瀬 更 生 園	39, 900	64, 230	90, 600	133, 326
墓地公園	20, 942	8, 900	-	-
簡易水道	269, 600	253, 500	257, 800	268, 000
下 水 道	991, 000	953, 000	947, 000	1, 016, 594
企業会計 上水道	124, 751	84, 663	127, 561	119, 980
計	2, 958, 406	3, 003, 539	2, 965, 449	3, 065, 954

般 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 出 27, 519, 665, 415 円 歳

26,889,463,632 円

差引残額 630, 201, 783 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 決算の状況

(1) 決算額の前年度比較

(単位:円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出	予算決算対比	
年度	7.异党領	戚八 仄异領	成山仄昇領	差引残額	歳入	歳出
29(A)	28,290,198,000	27,519,665,415	26,889,463,632	630,201,783	97.3	95.0
28(B)	32,087,498,568	31,296,402,422	30,621,528,977	674,873,445	97.5	95.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,797,300,568	△ 3,776,737,007	△ 3,732,065,345	△ 44,671,662	△ 0.2	△ 0.4
増減率 (C)/(B)	△ 11.8	△ 12.1	△ 12.2	△ 6.6		_

(2) 実質収支の状況

(単位:円)

	区		分	平成29年度	平成28年度
歳 入	総	額	(A)	27, 519, 665, 415	31, 296, 402, 422
歳出	総	額	(B)	26, 889, 463, 632	30, 621, 528, 977
歳入歳	出 差 引	額	(A)-(B)=(C)	630, 201, 783	674, 873, 445
翌年度へ	嬠越すべき)	財源	(D)	65, 827, 000	27, 037, 000
実 質	収	支	(C)-(D)=(E)	564, 374, 783	647, 836, 445
前年度	実 質 収	支	(F)	647, 836, 445	843, 327, 125
単 年	度 収	支	(E)-(F)=(G)	△ 83, 461, 662	△ 195, 490, 680
積	<u> </u>	金	(H)	324, 610, 000	423, 122, 000
繰上	償 還	金	(I)	0	800, 025, 325
積 立 金	取崩し	額	(၂)	335, 387, 000	215, 461, 000
実 質 単	年 度 収	支	(G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 94, 238, 662	812, 195, 645

3. 財源別決算状況

財源別収入比較表

(単位:千円、%)

	区分	決算	章額	構品	龙上 一大 /0/
則	清 別	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	市税	3, 962, 027	4, 005, 445	14.4	12.8
	分担金及び負担金	116, 122	150, 404	0.4	0. 5
自	使用料及び手数料	222, 075	225, 102	0.8	0. 7
主	財 産 収 入	77, 272	53, 809	0.3	0. 2
	寄 附 金	337, 150	315, 895	1.2	1.0
財	繰 入 金	854, 822	1, 132, 274	3. 1	3. 6
源	繰 越 金	674, 873	958, 355	2.5	3. 1
	諸 収 入	1, 012, 789	877, 545	3. 7	2.8
	小 計	7, 257, 130	7, 718, 829	26. 4	24. 7
	地 方 譲 与 税	276, 941	277, 623	1.0	0.9
	利 子 割 交 付 金	6, 832	5, 177	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	9, 050	6, 428	0.0	0. 1
	株式等譲渡所得割交付金	8, 478	3, 408	0.0	0.0
依	地方消費税交付金	890, 487	856, 427	3. 2	2. 7
存	自動車取得税交付金	55, 022	43, 959	0.2	0. 1
財	地方特例交付金	12, 758	11, 555	0.1	0. 1
	地 方 交 付 税	11, 458, 854	12, 031, 787	41.6	38. 4
源	交通安全対策特別交付金	5, 030	4, 913	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3, 593, 449	3, 640, 130	13. 1	11. 6
	県 支 出 金	2, 333, 795	2, 188, 918	8. 5	7. 0
	市 債	1, 611, 839	4, 507, 248	5. 9	14. 4
	小計	20, 262, 535	23, 577, 573	73.6	75. 3
	合 計 2~15~15~15~15~15~15~15~15~15~15~15~15~15~	27, 519, 665	31, 296, 402	100.0	100.0

・自主財源の年度別割合

平成 25 年度 21.6%

平成 26 年度 20.0%

平成 27 年度 22.2%

平成 28 年度 24.7%

平成 29 年度 26.4%

前年度に比較して依存財源の市債が減少し、自主財源の諸収入が増加していることから自主財源の割合が上がっている。

歳

1. 決 算 状 況

平成29年度一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収力	本
年度	了异党银		以八併領	个剂3人1貝領	以八不併領	予算対	調定対
29(A)	28, 290, 198, 000	27, 856, 987, 538	27, 519, 665, 415	22, 853, 395	314, 468, 728	97. 3	98.8
28(B)	32, 087, 498, 568	31, 839, 468, 590	31, 296, 402, 422	223, 373, 235	319, 692, 933	97. 5	98. 3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,797,300,568	△ 3, 982, 481, 052	△ 3, 776, 737, 007	△ 200,519,840	△ 5, 224, 205	△ 0.2	0.5
増減率 (C)/(B)	△ 11.8	△ 12.5	△ 12.1	△ 89.8	△ 1.6		_

2. 款別収入状況

1款 市 税

(単位:円、%)

						(T-124 ·	11/ /0/
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 <i>7</i> 予算対	
29(A)	3, 912, 863, 000	4, 242, 018, 282	3, 962, 026, 822	20, 615, 663	259, 375, 797	101.3	93. 4
28(B)	3, 935, 834, 000	4, 307, 473, 759	4, 005, 444, 635	34, 934, 739	267, 094, 385	101.8	93. 0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 22, 971, 000	△ 65, 455, 477	△ 43, 417, 813	△ 14,319,076	△ 7,718,588	△ 0.5	0. 4
増減率 (C)/(B)	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1	△ 41.0	△ 2.9	_	_

調定額は前年度比 65,455,477 円 (1.5%)減少し 4,242,018,282 円となっている。 収入済額は前年度比 43,417,813 円 (1.1%)減少し 3,962,026,822 円となっている。

不納欠損額は 20,615,663 円で前年度比 14,319,076 円(41.0%)の減少となっている。

市税収入状況

• 税目別収入状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	1, 594, 954, 817	1, 520, 407, 385	5, 700, 651	68, 846, 781	95. 3
個人	1, 395, 138, 317	1, 324, 344, 785	5, 700, 651	65, 092, 881	94. 9
現年課税分	1, 323, 423, 100	1, 309, 679, 525	0	13, 743, 575	99. 0
滞納繰越分	71, 715, 217	14, 665, 260	5, 700, 651	51, 349, 306	20. 4
法人	199, 816, 500	196, 062, 600	0	3, 753, 900	98. 1
現年課税分	196, 507, 600	195, 304, 600	0	1, 203, 000	99. 4
滞納繰越分	3, 308, 900	758, 000	0	2, 550, 900	22.9
固定資産税	2, 163, 832, 787	1, 966, 888, 270	14, 199, 012	182, 745, 505	90. 9
固定資産税	2, 113, 496, 287	1, 916, 551, 770	14, 199, 012	182, 745, 505	90. 7
現年課税分	1, 929, 179, 300	1, 888, 248, 918	5, 429, 100	35, 501, 282	97. 9
滞納繰越分	184, 316, 987	28, 302, 852	8, 769, 912	147, 244, 223	15. 4
国有資産等所在市町村交付金	50, 336, 500	50, 336, 500	0	0	100.0
現年課税分	50, 336, 500	50, 336, 500	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	152, 910, 820	145, 613, 859	716, 000	6, 580, 961	95. 2
現年課税分	146, 797, 900	144, 234, 300	0	2, 563, 600	98. 3
滞納繰越分	6, 112, 920	1, 379, 559	716, 000	4, 017, 361	22.6
市町村たばこ税	299, 047, 258	299, 047, 258	0	0	100.0
現年課税分	299, 047, 258	299, 047, 258	0	0	100.0
入 湯 税	31, 272, 600	30, 070, 050	0	1, 202, 550	96. 2
現年課税分	29, 981, 550	29, 897, 100	0	84, 450	99. 7
滞納繰越分	1, 291, 050	172, 950	0	1, 118, 100	13. 4
計	4, 242, 018, 282	3, 962, 026, 822	20, 615, 663	259, 375, 797	93. 4

・税目別収入状況の推移

(単位:円、%)

		(単位:				<u>円、%)</u>	
区分科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	29	1, 490, 353, 000	1, 594, 954, 817	1, 520, 407, 385	5, 700, 651	68, 846, 781	95. 3
市民税	28	1, 515, 802, 000	1, 626, 718, 405	1, 543, 415, 678	8, 054, 499	75, 248, 228	94. 9
川 氏 枕	27	1, 482, 776, 000	1, 606, 922, 999	1, 514, 552, 490	10, 657, 804	81, 712, 705	94. 3
	26	1, 481, 377, 000	1, 605, 766, 660	1, 508, 880, 441	9, 062, 892	87, 823, 327	94.0
	29	1, 951, 633, 000	2, 163, 832, 787	1, 966, 888, 270	14, 199, 012	182, 745, 505	90. 9
固定	28	1, 943, 344, 000	2, 180, 802, 205	1, 970, 343, 178	26, 124, 840	184, 334, 187	90. 3
資 産 税	27	1, 976, 847, 000	2, 248, 610, 765	2, 001, 257, 618	47, 947, 142	199, 406, 005	89. 0
	26	2, 014, 312, 000	2, 320, 775, 653	2, 044, 644, 719	41, 140, 169	234, 990, 765	88. 1
	29	144, 345, 000	152, 910, 820	145, 613, 859	716, 000	6, 580, 961	95. 2
軽自動	28	140, 949, 000	148, 628, 420	141, 652, 100	755, 400	6, 220, 920	95. 3
車 税	27	120, 374, 000	127, 708, 207	121, 095, 819	565, 968	6, 046, 420	94.8
	26	119, 642, 000	126, 378, 683	119, 771, 795	477, 181	6, 129, 707	94.8
	29	297, 594, 000	299, 047, 258	299, 047, 258	0	0	100.0
市町村	28	311, 575, 000	317, 086, 129	317, 086, 129	0	0	100.0
たばこ税	27	321, 876, 000	321, 729, 099	321, 729, 099	0	0	100.0
	26	332, 141, 000	333, 201, 237	333, 201, 237	0	0	100.0
	29	28, 938, 000	31, 272, 600	30, 070, 050	0	1, 202, 550	96. 2
71	28	24, 164, 000	34, 238, 600	32, 947, 550	0	1, 291, 050	96. 2
入湯税	27	27, 316, 000	32, 111, 200	29, 952, 550	0	2, 158, 650	93. 3
	26	27, 262, 000	33, 851, 891	31, 937, 291	0	1, 914, 600	94.3
	29	3, 912, 863, 000	4, 242, 018, 282	3, 962, 026, 822	20, 615, 663	259, 375, 797	93. 4
∌L	28	3, 935, 834, 000	4, 307, 473, 759	4, 005, 444, 635	34, 934, 739	267, 094, 385	93. 0
計	27	3, 929, 189, 000	4, 337, 082, 270	3, 988, 587, 576	59, 170, 914	289, 323, 780	92.0
	26	3, 974, 734, 000	4, 419, 974, 124	4, 038, 435, 483	50, 680, 242	330, 858, 399	91. 4

収入率は、合計で前年度の93.0%から0.4ポイント上昇し93.4%である。

2款 地 方 譲 与 税

地方税収入の1つであるが、いったん国税として徴収され法令に定める配分基準にしたがって地方公共団体に譲与されているもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車 重量譲与税となっている。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
年度	了异党領		以八併領	予算比	調定比	
29(A)	276, 941, 000	276, 941, 000	276, 941, 000	100.0	100.0	
28(B)	277, 623, 000	277, 623, 000	277, 623, 000	100.0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	△ 682,000	△ 682,000	△ 682,000	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	1	_	

3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

区分	之 答用妬	細少姫	(17. 次好	収入率		
年度	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	
29(A)	6, 832, 000	6, 832, 000	6, 832, 000	100.0	100. 0	
28(B)	5, 177, 000	5, 177, 000	5, 177, 000	100.0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	1, 655, 000	1, 655, 000	1, 655, 000	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	32. 0	32. 0	32. 0	_	_	

4款 配 当 割 交 付 金

一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その5分の3相当額 (事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
年度	了异忧蚀		以八併領	予算比	調定比	
29(A)	9, 050, 000	9, 050, 000	9, 050, 000	100.0	100. 0	
28(B)	6, 428, 000	6, 428, 000	6, 428, 000	100.0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	2, 622, 000	2, 622, 000	2, 622, 000	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	40.8	40.8	40.8	_	_	

5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される県民税株式等譲渡所得制について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付される。

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
年度	了异忧识		祖 以八街領		調定比	
29(A)	8, 478, 000	8, 478, 000	8, 478, 000	100. 0	100.0	
28(B)	3, 408, 000	3, 408, 000	3, 408, 000	100.0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	5, 070, 000	5, 070, 000	5, 070, 000	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	148.8	148. 8	148. 8	_	_	

6款 地方消費税交付金

地方消費税収入額について、県から市町村に対し2分の1相当額が、国勢調査人口及び 従業者数で按分して交付される。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
年度	了异忧彻		以八併領		調定比	
29(A)	890, 487, 000	890, 487, 000	890, 487, 000	100.0	100. 0	
28(B)	856, 427, 000	856, 427, 000	856, 427, 000	100.0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	34, 060, 000	34, 060, 000	34, 060, 000	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	4.0	4.0	4.0	_	_	

7款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の 10 分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付される。

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
年度	了异党領		以八佾領	予算比	調定比	
29(A)	55, 022, 000	55, 022, 000	55, 022, 000	100.0	100. 0	
28(B)	43, 959, 000	43, 959, 000	43, 959, 000	100.0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	11, 063, 000	11, 063, 000	11, 063, 000	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	25. 2	25. 2	25. 2			

8款 地方特例交付金

平成 11 年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするため に創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別税額控除などの地方負担分を 補てんするため、国から市町村に交付される。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
年度	了异 <u></u> ,例		以八佾領	予算比	調定比	
29(A)	12, 758, 000	12, 758, 000	12, 758, 000	100. 0	100. 0	
28(B)	11, 555, 000	11, 555, 000	11, 555, 000	100.0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	1, 203, 000	1, 203, 000	1, 203, 000	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	10. 4	10.4	10.4		_	

9款 地 方 交 付 税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税(所得税、法人税、消費税、酒税)の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額(財源不足額)により算出される。

区分	 予算現額	調定額	収入済額	収入率	
年度	了异忧积		以八併領	予算比	調定比
29(A)	11, 458, 854, 000	11, 458, 854, 000	11, 458, 854, 000	100.0	100. 0
28(B)	12, 031, 787, 000	12, 031, 787, 000	12, 031, 787, 000	100.0	100. 0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 572, 933, 000	△ 572, 933, 000	△ 572, 933, 000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8		_

10 款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が市町村に交付される。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
年度	了异 <u></u> , ————————————————————————————————————		以八佾領	予算比	調定比	
29(A)	5, 030, 000	5, 030, 000	5, 030, 000	100.0	100. 0	
28(B)	4, 913, 000	4, 913, 000	4, 913, 000	100.0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	117, 000	117, 000	117, 000	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	2. 4	2.4	2.4		_	

11 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調宁娟	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収力	人率
年度	了异况領	調定額	以八併領	个	以八木併領	予算対	調定対
29(A)	118, 250, 000	127, 626, 294	116, 122, 445	0	11, 503, 849	98. 2	91.0
28(B)	151, 795, 000	159, 368, 874	150, 404, 298	0	8, 964, 576	99. 1	94. 4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 33, 545, 000	△ 31, 742, 580	△ 34, 281, 853	0	2, 539, 273	△ 0.9	△ 3.4
増減率 (C)/(B)	△ 22.1	△ 19.9	△ 22.8	_	28. 3		_

12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	マ 笠 田 姫	细点烟	(ロコン女権)	子如 54455	ロコ + 次数	収入	入率
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対	調定対
29(A)	211, 933, 000	225, 720, 011	222, 074, 717	0	3, 645, 294	104.8	98. 4
28(B)	223, 455, 000	229, 189, 411	225, 102, 271	233, 300	3, 853, 840	100.7	98. 2
比較増減(C) (A)-(B)	△ 11, 522, 000	△ 3, 469, 400	△ 3, 027, 554	△ 233, 300	△ 208, 546	4. 1	0.2
増減率 (C)/(B)	△ 5.2	△ 1.5	△ 1.3	皆減	△ 5.4	ı	_

13 款 国 庫 支 出 金

(単位:円、%)

区分	予算現額 調定額 調定額 調定額		(カ オ)文 <i>を</i> 音	収入率		
年度	了昇堄頟		収入済額	予算比	調定比	
29(A)	3, 698, 197, 000	3, 593, 448, 692	3, 593, 448, 692	97. 2	100. 0	
28(B)	4, 130, 122, 848	3, 640, 129, 880	3, 640, 129, 880	88. 1	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	△ 431, 925, 848	△ 46, 681, 188	△ 46, 681, 188	9. 1	0.0	
増減率 (C)/(B)	△ 10.5	△ 1.3	△ 1.3	_	_	

14 款 県 支 出 金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
年度	了异党領		以八併領	予算比	調定比
29(A)	2, 920, 148, 000	2, 333, 795, 169	2, 333, 795, 169	79. 9	100. 0
28(B)	2, 284, 815, 000	2, 188, 917, 742	2, 188, 917, 742	95.8	100. 0
比較増減(C) (A)-(B)	635, 333, 000	144, 877, 427	144, 877, 427	△ 15.9	0.0
増減率 (C)/(B)	27. 8	6. 6	6. 6	_	_

15 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分		⇒112 <i>c</i> ++ <i>tra</i> :	UT 7 7445	7/4 C 18 #F		収力	人率
年度	予算現額	調定額	収入済額	小納欠損額 	不納欠損額 収入未済額		調定対
29(A)	74, 195, 000	81, 622, 644	77, 271, 690	0	4, 350, 954	104. 1	94. 7
28(B)	51, 577, 000	58, 148, 902	53, 809, 272	0	4, 339, 630	104. 3	92. 5
比較増減(C) (A)-(B)	22, 618, 000	23, 473, 742	23, 462, 418	0	11, 324	△ 0.2	2. 2
増減率 (C)/(B)	43. 9	40. 4	43. 6	_	0.3	_	_

財産収入項目別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	20, 322, 469	17, 192, 261	3, 130, 208	18. 2
利子及び配当金※	4, 204, 288	4, 999, 659	△ 795, 371	△ 15.9
不動産売払収入	14, 598, 574	14, 543, 489	55, 085	0. 4
物品壳払収入	38, 077, 959	16, 680, 463	21, 397, 496	128. 3
生産物売払収入	68, 400	393, 400	△ 325,000	△ 82.6
計	77, 271, 690	53, 809, 272	23, 462, 418	43.6

[※] 利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16 款 寄 附 金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収え	人率
年度	了异党領		以八佾領	予算比	調定比
29(A)	328, 652, 000	337, 150, 515	337, 150, 515	102. 6	100. 0
28(B)	306, 797, 000	315, 895, 391	315, 895, 391	103. 0	100. 0
比較増減(C) (A)-(B)	21, 855, 000	21, 255, 124	21, 255, 124	△ 0.4	0.0
増減率 (C)/(B)	7. 1	6. 7	6. 7	_	_

内訳は、一般寄附金 10,000,000 円、ふるさと輝き寄附金が 327,150,515 円である。

17 款 繰 入 金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
年度	了异党領		以八併領	予算比	調定比
29(A)	874, 722, 000	854, 822, 105	854, 822, 105	97. 7	100. 0
28(B)	1, 140, 341, 000	1, 132, 273, 889	1, 132, 273, 889	99. 3	100. 0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 265, 619, 000	△ 277, 451, 784	△ 277, 451, 784	△ 1.6	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 23.3	△ 24.5	△ 24.5	_	_

内訳は、特別会計繰入金が 47,672,105 円、基金繰入金が 807,150,000 円である。

18 款 繰 越 金

(単位:円、%)

区分	and the area than	⊐ m ,-L-, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	المحالة مالة المحالة ا	収入率		
年度	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	
29(A)	674, 873, 000	674, 873, 445	674, 873, 445	100. 0	100. 0	
28(B)	958, 354, 720	958, 354, 845	958, 354, 845	100. 0	100. 0	
比較増減(C) (A)-(B)	△ 283, 481, 720	△ 283, 481, 400	△ 283, 481, 400	0.0	0.0	
増減率 (C)/(B)	△ 29.6	△ 29.6	△ 29.6	_	_	

19 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分		3B +>4E	15 7 7 4 K	7 W 6 19 45		収力	人率
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対	調定対
29(A)	979, 774, 000	1, 050, 619, 381	1, 012, 788, 815	2, 237, 732	35, 592, 834	103. 4	96. 4
28(B)	844, 982, 000	1, 101, 190, 897	877, 545, 199	188, 205, 196	35, 440, 502	103. 9	79. 7
比較増減(C) (A)-(B)	134, 792, 000	△ 50, 571, 516	135, 243, 616	△ 185,967,464	152, 332	△ 0.5	16.7
増減率 (C)/(B)	16. 0	△ 4.6	15. 4	△ 98.8	0.4	_	_

諸収入項目別収入状況

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金 及 び 過 料	5, 601, 110	6, 228, 645	△ 627, 535	△ 10.1
市預金利子	206, 427	222, 940	△ 16, 513	△ 7.4
貸付金元利収入	647, 561, 958	647, 763, 050	△ 201,092	0.0
受託事業収入	2, 518, 975	2, 289, 380	229, 595	10.0
雑 入	356, 900, 345	221, 041, 184	135, 859, 161	61. 5
計	1, 012, 788, 815	877, 545, 199	135, 243, 616	15. 4

20 款 市 債

(単位:円、%)

区分	マ /竺 TH //G	∌ ⊞ <i>⊏> 4</i> /3	(m 1)之 <i>恢</i>	収入率	
年度	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
29(A)	1, 773, 139, 000	1, 611, 839, 000	1, 611, 839, 000	90. 9	100. 0
28(B)	4, 818, 148, 000	4, 507, 248, 000	4, 507, 248, 000	93. 5	100. 0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3, 045, 009, 000	△ 2, 895, 409, 000	△ 2, 895, 409, 000	△ 2.6	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 63.2	△ 64.2	△ 64.2	_	_

市債の項目別借入額

(単位:千円)

	区	分	借入額	
曲壮小立类体	公共事業等債	公共事業等債		
農林水産業債	公共事業等債(繰起	越明許費)	8,800	
	八学片字軟供傳	公営住宅整備事業債	20, 800	
	公営住宅整備債	公営住宅整備事業債(繰越明許費)	196, 200	
1. 土 /生	学的长河南供生	豪雪対策事業債	46, 300	
土木債	道路橋梁整備債	公共事業等債	8, 200	
	叶巛县您市兴佳	自然災害防止事業債		
	防災対策事業債	自然災害防止事業債(繰越明許費)	2,500	
\u0314	\II 7±±1/数 /=	過疎対策事業債	397, 800	
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債(繰越明許費)	36, 300	
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	2,300	
臨時財政対策債	•		676, 639	
A 124 to 15		市町村合併特例事業債	142, 100	
合併特例債		市町村合併特例事業債(繰越明許費)	34,600	
消防債	緊急防災・減災事	17, 500		
	1, 611, 839			

3. 一時借入金

平成29年3月議会で可決した平成29年度一般会計予算の第4条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、基金の繰替運用により対応しており、年度間を通じて一時借り入れは行われていないため、一時借入金利子の執行額はない。

4. 不納欠損額

(単位:円、%)

			(十一工・11、 /0/
年度 区分	市税	税外	計
29(A)	20, 615, 663	2, 237, 732	22, 853, 395
28(B)	34, 934, 739	188, 438, 496	223, 373, 235
比較増減(C) (A)-(B)	△ 14, 319, 076	△ 186, 200, 764	△ 200, 519, 840
増減率 (C)/(B)	△ 41.0	△ 98.8	△ 89.8

前年度に比較して200,519,840円(89.8%)の減少となっている。

市税の不納欠損の内訳は、現年課税分で固定資産税 5,429,100 円、滞納繰越分で個人市 民税 5,700,651 円、固定資産税 8,769,912 円、軽自動車税が 716,000 円である。市税の調 定額 4,242,018,282 円に対する不納欠損額 20,615,663 円の割合は 0.5%となる。

税外分は、19款諸収入の雑入2,237,732円である。

5. 収入未済額

(単位:円、%)

年度 区分	市税	税外	計
29(A)	259, 375, 797	55, 092, 931	314, 468, 728
28(B)	267, 094, 385	52, 598, 548	319, 692, 933
比較増減(C) (A)-(B)	△ 7,718,588	2, 494, 383	△ 5, 224, 205
増減率 (C)/(B)	△ 2.9	4.7	△ 1.6

前年度に比較して 5,224,205 円 (1.6%)の減少となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税 68,846,781 円、固定資産税 182,745,505 円、軽自動車税 6,580,961 円、入湯税 1,202,550 円であり、前年度より 7,718,588 円の減である。市税の収入状況については 16、17ページに、税外分については次のとおりである。

(単位:円)

	区	分	収入未済額		
	農業費分担金	戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業 分担金	916, 000		
分担金及び負担金		老朽ため池等整備事業分担金	1,600,000		
	児童福祉費 負担金	保育所等入所児保護者負担金	8, 987, 849		
	農業使用料	循環型農業推進センター使用料	68, 800		
		熱水使用料	378, 000		
 使用料及び手数料	商工使用料	温泉給湯使用料	87, 480		
X/1/4/X 0 丁数件		地熱利用開発センター使用料	88, 054		
	住宅使用料		3, 015, 200		
	土木手数料	墓地管理手数料	7, 760		
財産収入	土地建物	普通財産貸付収入	4, 344, 954		
別座収入	貸付収入	基金財産貸付収入	6,000		
	民生費貸付金 元利収入	更生資金貸付金元金収入	1, 316, 000		
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1, 909, 504		
		ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金 元利収入	433, 000		
	労働費貸付金 元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	105, 000		
	弁償金				
諸収入	違約金及び延納和	利息	67, 608		
натого		児童扶養手当返還金	1, 617, 450		
		生活保護費返還金	23, 398, 524		
		介護サービス費収入	4, 308		
	雑入	特別障害者手当返還金	1, 196, 000		
		学校給食費	1, 116, 390		
		児童手当返還金	105, 000		
		雑入	101, 250		
計					

6. 市税の減免の状況

市税(国民健康保険税を除く)の減免状況は、588 件、14,322,400 円となっており、前年度と比較すると44 件の減で、金額は2,387,600 円の減である。

項目別では、固定資産税 336 件 11,010,400 円、市県民税(個人)19 件 711,500 円、軽自動車税 213 件 1,600,500 円、市民税(法人)20 件 1,000,000 円となっている。軽自動車税と市民税(法人)を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

7. 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、湯沢市工業等振興条例によるものが3件37,955,400円、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが4件53,751,900円となっている。

歳出

1. 決 算 状 況

平成29年度一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	28, 290, 198, 000	26, 889, 463, 632	864, 302, 000	536, 432, 368	95. 0
28(B)	32, 087, 498, 568	30, 621, 528, 977	832, 483, 000	633, 486, 591	95. 4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,797,300,568	△ 3,732,065,345	31,819,000	△ 97,054,223	△ 0.4
増減率 (C)/(B)	△ 11.8	△ 12.2	3.8	△ 15.3	_

2. 補 正 予 算

補正予算額は 1,464,915,000 円で、当初予算額 25,992,800,000 円に対し 5.6%の補正率である。前年度の補正予算額 2,919,468,000 円(補正率 10.3%)に比較すると 1,454,553,000 円減少している。

款項別補正予算額の状況は、次のとおりである。

補正予算額の状況

<u>(単位:千円、%)</u>

	款				項			当初予算額	補正予算額	補正率	
議	会	費	議		会		費	200, 418	△ 7,322	△ 3.7	
			総	務	管	理	費	2, 501, 640	△ 27, 180	△ 1.1	
			徴		税		費	224, 687	△ 22, 785	△ 10.1	
総	丞々	費	戸	籍住	民 基	本 台	帳 費	75, 319	12, 683	16.8	
市心	務	其	選		挙		費	124, 228	△ 8,661	△ 7.0	
				統	計	調	查	費	8, 904	312	3. 5
			監	查	委	員	費	10, 037	8, 424	83. 9	
			社	会	福	祉	費	4, 718, 471	164, 133	3. 5	
			児	童	福	祉	費	2, 471, 158	△ 13, 645	△ 0.6	
民	生	主 費	生	活	保	護	費	987, 501	103, 136	10. 4	
			玉	民	年	金	費	18, 041	△ 432	△ 2.4	
		ľ	災	害	救	助	費	1, 500	0	0.0	

(単位:千円、%)

+-/			T			\\\ \dagger_1 \rightarrow \rig		十円、%)
款			項			当初予算額	補正予算額	補正率
	保	健	衛	生	費	929, 772	△ 54,848	△ 5.9
 衛 生 費	清		掃		費	681, 761	△ 22, 311	△ 3.3
	上	水		道	費	123, 591	△ 3,611	△ 2.9
	下	水		道	費	1, 080, 472	△ 51, 983	△ 4.8
労 働 費	労	働		諸	費	169, 305	△ 11,333	△ 6.7
農林水産業費	農		業		費	1, 049, 091	739, 677	70. 5
展怀尔庄未真	林		業		費	75, 037	2, 012	2. 7
商工費	商		エ		費	1, 058, 826	△ 5, 475	△ 0.5
	土	木	管	理	費	62, 814	15, 103	24. 0
	道	路	橋	梁	費	1, 676, 928	311, 782	18.6
土 木 費	河		Ш		費	7, 045	△ 2, 142	△ 30.4
	都	市	計	画	費	552, 762	△ 154, 738	△ 28.0
	住		宅		費	172, 409	△ 64, 294	△ 37.3
消防費	消		防		費	1, 193, 208	25, 680	2. 2
	教	育	総	務	費	259, 411	7, 437	2.9
	小	学		校	費	312, 418	36, 798	11.8
教 育 費	中	学		校	費	223, 607	△ 822	\triangle 0.4
	社	会	教	育	費	630, 080	△ 35, 264	△ 5.6
	保	健	体	育	費	600, 012	△ 35, 360	△ 5.9
災害復旧費	農林	水産業	施設	災害復	旧費	2, 849	565	19.8
火 古 復 口 貸	公共	土木施	設	災害復	旧費	120	0	0.0
公 債 費	公		債		費	3, 306, 029	\triangle 122, 773	△ 3.7
諸支出金	普	通 財	産	取 得	: 費	2	0	0.0
諸支出金	基		金		費	463, 347	682, 152	147. 2
予 備 費	予		備		費	20,000	0	0.0
	1	計				25, 992, 800	1, 464, 915	5. 6

3. 予備費の充用

予備費の充用は4件 7,161,000 円で、3款1項2目 12 節へ 30,000 円、同 13 節へ 1,474,000 円、同 23 節へ797,000 円、7款1項4目13 節へ4,860,000 円である。

4. 翌年度へ繰り越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、65,827,000円である。

5. 不 用 額

不用額は、536,432,368 円で、予算現額に対する割合は1.9%となっている。 予算現額に対して不用額比率の高い款は、次のとおりである。

主なものは、災害復旧費では公共土木施設災害復旧費の執行が無かったことによるもの、 総務費では時間外手当、ふるさと納税推進事業委託料等の実績によるもの、農林水産業費 では果樹産地等緊急総合支援事業補助金等の実績によるものである。

(単位:円、%)

款	予算現額(A)	不用額(B)	不用額比率 (B)/(A)
災害復旧費	3, 534, 000	272, 951	7. 7
総 務 費	2, 913, 196, 000	105, 199, 497	3. 6
農林水産業費	1, 945, 949, 000	55, 475, 688	2. 9

6. 各款别予算執行状況

1款議会費

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	193, 096, 000	191, 302, 435	0	1, 793, 565	99. 1	0. 7
28(B)	200, 005, 000	197, 891, 962	0	2, 113, 038	98. 9	0.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 6, 909, 000	△ 6, 589, 527	0	△ 319, 473	0. 2	0. 1
増減率 (C)/(B)	△ 3.5	△ 3.3	_	△ 15.1	_	_

[※] 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様。

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬 86,353,600 円 議員期末手当 21,279,894 円 議員共済会給付費負担金 33,348,000 円

2款総務費

(単位:円、%)

K	1				\ 1 I	• 11/ /0/
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	2, 913, 196, 000	2, 803, 355, 503	4, 641, 000	105, 199, 497	96. 2	10. 4
28(B)	3, 482, 220, 000	3, 361, 001, 567	5, 588, 000	115, 630, 433	96. 5	11. 0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 569, 024, 000	△ 557, 646, 064	△ 947,000	△ 10, 430, 936	△ 0.3	△ 0.6
増減率 (C)/(B)	△ 16.3	△ 16.6	△ 16.9	△ 9.0	_	_

項別支出済額の状況 (単位:円、%)

区分	平成29年	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
項	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
総務管理費	2, 388, 267, 568	85. 2	2, 974, 483, 988	88. 5	△ 586, 216, 420	△ 19.7	
徴 税 費	185, 664, 689	6. 6	200, 008, 526	6.0	△ 14, 343, 837	△ 7.2	
戸籍住民基本台帳費	86, 259, 875	3. 1	77, 531, 547	2. 3	8, 728, 328	11. 3	
選 費	115, 513, 616	4. 1	80, 749, 758	2. 4	34, 763, 858	43. 1	
統 計 調 査 費	9, 193, 545	0.3	9, 830, 085	0.3	△ 636, 540	△ 6.5	
監査委員費	18, 456, 210	0.7	18, 397, 663	0. 5	58, 547	0. 3	
計	2, 803, 355, 503	100.0	3, 361, 001, 567	100.0	△ 557, 646, 064	△ 16.6	

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

広域圏(事務費)負担金	93, 679, 000 円
本庁舎維持管理費	75, 683, 105 円
市有林森林整備事業	91,079,791 円
ふるさと納税推進事業	158, 942, 805 円
生活バス路線運行対策事業	111,085,031 円

3款民生費

(単位:円、%)

					(1 1-1	• 11/ /0/
年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	8, 641, 667, 000	8, 440, 306, 251	0	201, 360, 749	97. 7	31. 4
28(B)	8, 641, 739, 848	8, 250, 521, 506	189, 503, 000	201, 715, 342	95. 5	26. 9
比較増減(C) (A)-(B)	△ 72,848	189, 784, 745	△ 189, 503, 000	△ 354, 593	2. 2	4. 5
増減率 (C)/(B)	0.0	2. 3	皆減	△ 0.2	_	_

項別支出済額の状況 (単位:円、%)

	/	区分		区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
項			\		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社	会	福	祉	費	4, 922, 781, 825	58. 3	4, 874, 465, 901	59. 1	48, 315, 924	1. 0
児	童	福	祉	費	2, 427, 339, 176	28.8	2, 348, 428, 799	28. 5	78, 910, 377	3. 4
生	活	保	護	費	1, 072, 298, 173	12. 7	1, 009, 279, 587	12. 2	63, 018, 586	6. 2
国	民	年	金	費	17, 587, 077	0. 2	17, 647, 219	0. 2	△ 60, 142	△ 0.3
災	害	救	助	費	300, 000	0.0	700, 000	0.0	△ 400,000	△ 57.1
		計			8, 440, 306, 251	100.0	8, 250, 521, 506	100.0	189, 784, 745	2. 3

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

障害者自立支援給付費 繰出金(国保、後期高齢) 繰出金(介護保険) 子ども・子育て支援事業費 生活保護一般扶助費 1, 353, 623, 812 円 756, 909, 172 円 771, 145, 364 円 1, 439, 344, 225 円 779, 028, 113 円

4款 衛 生 費

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	2, 682, 843, 000	2, 645, 101, 225	0	37, 741, 775	98. 6	9.8
28(B)	4, 343, 184, 000	4, 275, 275, 021	0	67, 908, 979	98. 4	14. 0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,660,341,000	△ 1,630,173,796	0	△ 30, 167, 204	0. 2	△ 4.2
増減率 (C)/(B)	△ 38. 2	△ 38.1	_	△ 44.4	_	_

項別支出済額の状況 (単位:円、%)

	区分			平成29年度		平成28年度		前年度比較	
項				支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保	健 徫	5 生	費	849, 676, 186	32. 1	885, 034, 984	20. 7	△ 35, 358, 798	△ 4.0
清	拊	計	費	658, 851, 352	24. 9	2, 315, 679, 406	54. 2	△ 1, 656, 828, 054	△ 71.5
上	水	道	費	119, 979, 687	4. 6	127, 560, 631	3.0	△ 7, 580, 944	△ 5.9
下	水	道	費	1, 016, 594, 000	38. 4	947, 000, 000	22. 1	69, 594, 000	7. 3
	言	+	_	2, 645, 101, 225	100.0	4, 275, 275, 021	100.0	△ 1, 630, 173, 796	△ 38.1

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

繰出金(簡易水道) 268,000,000 円 広域圏 (清掃総務費) 負担金 428,185,000 円 ごみ処理対策事業 196,627,963 円 出資・負担・補助金(上水道) 119,979,687 円 繰出金(下水道) 1,016,594,000 円

5款 労 働 費

(単位:円、%)

					(+1:4-	· 🗆、 /0/
年度 区分	予算現額	予算現額 支出済額		不用額	執行率	構成比
29(A)	157, 972, 000	154, 364, 039	0	3, 607, 961	97. 7	0.6
28(B)	175, 926, 000	170, 951, 501	0	4, 974, 499	97. 2	0.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 17, 954, 000	△ 16, 587, 462	0	△ 1, 366, 538	0. 5	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 10.2	△ 9.7	_	△ 27.5	_	_

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

労働総務費60,271,000 円地方創生事業(企業誘致対策事業)19,388,330 円地方創生事業(「ゆざわ発新しい働き方」推進事業)54,022,680 円

6款 農林水産業費

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	1, 945, 949, 000	1, 257, 365, 312	633, 108, 000	55, 475, 688	64. 6	4. 7
28(B)	1, 233, 695, 000	1, 140, 718, 108	80, 132, 000	12, 844, 892	92. 5	3. 7
比較増減(C) (A)-(B)	712, 254, 000	116, 647, 204	552, 976, 000	42, 630, 796	△ 27.9	1. 0
増減率 (C)/(B)	57. 7	10. 2	690. 1	331. 9	-	_

項別支出済額の状況 (単位:円、%)

	区分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
項			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農	業	費	1, 181, 434, 282	94. 0	1, 062, 382, 017	93. 1	119, 052, 265	11. 2
林	業	費	75, 931, 030	6. 0	78, 336, 091	6. 9	△ 2, 405, 061	△ 3.1
	計	-	1, 257, 365, 312	100.0	1, 140, 718, 108	100.0	116, 647, 204	10. 2

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

果樹産地等緊急総合支援事業	55, 020, 286	円
農業夢プラン事業	66, 433, 000	円
園芸拠点施設等整備事業	81, 156, 000	円
中山間地域等直接支払事業	192, 073, 354	円
多面的機能支払交付金事業	172, 917, 755	円

7款 商 工 費

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	予算現額 支出済額 翌年		不用額	執行率	構成比
29(A)	1, 058, 211, 000	1, 015, 241, 768	31, 328, 000	11, 641, 232	95. 9	3.8
28(B)	951, 798, 000	935, 926, 616	0	15, 871, 384	98. 3	3. 1
比較増減(C) (A)-(B)	106, 413, 000	79, 315, 152	31, 328, 000	△ 4, 230, 152	△ 2.4	0. 7
増減率 (C)/(B)	11.2	8. 5	皆増	△ 26.7	П	_

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	535, 334, 361 円
温泉給湯施設整備事業	29, 135, 524 円
ジオパーク推進総務費	29, 590, 188 円
観光イベント開催支援事業	29, 982, 000 円
温泉給湯施設管理運営費	32, 988, 175 円

8款 土 木 費

(単位:円、%)

					\ 1 I===	• 11/ /0/
年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	3, 134, 929, 000	2, 879, 229, 236	195, 225, 000	60, 474, 764	91.8	10. 7
28(B)	2, 907, 978, 000	2, 240, 443, 029	557, 260, 000	110, 274, 971	77. 0	7. 3
比較増減(C) (A)-(B)	226,951,000	638,786,207	△ 362,035,000	△ 49,800,207	14. 8	3. 4
増減率 (C)/(B)	7.8	28. 5	△ 65.0	△ 45.2	_	_

項別支出済額の状況 (単位:円、%)

	区分		区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
項			<u></u>		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土	木	管	理	費	79, 853, 586	2.8	69, 042, 564	3. 1	10, 811, 022	15. 7
道	路	橋	梁	費	1, 938, 568, 630	67. 3	1, 644, 068, 236	73. 4	294, 500, 394	17. 9
河		Ш		費	4, 701, 058	0. 2	2, 185, 220	0. 1	2, 515, 838	115. 1
都	市	計	画	費	406, 988, 289	14. 1	374, 417, 728	16. 7	32, 570, 561	8. 7
住		宅		費	449, 117, 673	15. 6	150, 729, 281	6. 7	298, 388, 392	198. 0
		計		_	2, 879, 229, 236	100.0	2, 240, 443, 029	100.0	638, 786, 207	28. 5

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	533, 171, 160 円
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(繰越明許)	101, 248, 960 円
冬期交通対策費	875, 668, 720 円
市営住宅整備事業	46, 798, 360 円
市営住宅整備事業(繰越明許)	343, 772, 600 円

9款消防費

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額 支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	1, 218, 888, 000	1, 216, 537, 984	0	2, 350, 016	99.8	4. 5
28(B)	1, 242, 440, 000	1, 235, 654, 788	0	6, 785, 212	99. 5	4. 0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 23, 552, 000	△ 19, 116, 804	0	△ 4, 435, 196	0. 3	0. 5
増減率 (C)/(B)	△ 1.9	△ 1.5	_	△ 65.4		-

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

広域圏(常備消防費)負担金985,251,000 円非常備消防総務費42,604,363 円消防団員報酬・装備品費40,016,635 円消防団出動・訓練費31,556,952 円消防施設整備事業24,402,000 円

10 款 教 育 費

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	1, 998, 317, 000	1, 961, 733, 159	0	36, 583, 841	98. 2	7. 3
28(B)	3, 674, 361, 720	3, 605, 657, 368	0	68, 704, 352	98. 1	11.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,676,044,720	△ 1,643,924,209	0	△ 32, 120, 511	0. 1	△ 4.5
増減率 (C)/(B)	△ 45.6	△ 45.6		△ 46.8	_	_

項別支出済額の状況 (単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
項	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	263, 094, 065	13. 4	250, 263, 755	7. 0	12, 830, 310	5. 1
小 学 校 費	342, 203, 299	17. 4	285, 049, 446	7. 9	57, 153, 853	20. 1
中 学 校 費	218, 922, 406	11. 2	227, 262, 792	6. 3	△ 8, 340, 386	△ 3.7
社 会 教 育 費	584, 636, 393	29.8	567, 001, 272	15. 7	17, 635, 121	3. 1
保健体育費	552, 876, 996	28. 2	2, 276, 080, 103	63. 1	△ 1, 723, 203, 107	△ 75.7
計	1, 961, 733, 159	100.0	3, 605, 657, 368	100.0	△ 1,643,924,209	△ 45.6

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

学校煙突内アスベスト対策事業 (小学校費)18,111,320 円学校煙突内アスベスト対策事業 (中学校)10,999,520 円湯沢文化会館施設整備事業44,566,306 円体育施設改修等事業19,587,960 円学校給食センター経費305,446,660 円

11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29(A)	3, 534, 000	3, 261, 049	0	272, 951	92. 3	0.0
28(B)	2, 958, 000	1, 667, 282	0	1, 290, 718	56. 4	0.0
比較増減(C) (A)-(B)	576, 000	1, 593, 767	0	△ 1,017,767	35. 9	0.0
増減率 (C)/(B)	19. 5	95. 6	_	△ 78.9	_	_

支出の主なものは、大雨等による被害箇所の災害復旧に係る経費である。

12 款 公 債 費

(単位:円、%)

	(単位					
年度 区分	予算現額 支出済額 翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比	
29(A)	3, 183, 256, 000	3, 177, 624, 671	0	5, 631, 329	99.8	11.8
28(B)	4, 153, 625, 000	4, 148, 351, 469	0	5, 273, 531	99. 9	13. 5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 970, 369, 000	△ 970, 726, 798	0	357, 798	△ 0.1	△ 1.7
増減率 (C)/(B)	△ 23.4	△ 23.4	-	6.8	Ι	_

支出の内訳は、次のとおりである。

借入金(元金)償還 借入金(利子)償還 広域圏(公債費)負担金

2, 656, 821, 265 円 303, 995, 406 円 216, 808, 000 円

13 款 諸 支 出 金

年度 区分	予算現額	予算現額 支出済額 翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比
29(A)	1, 145, 501, 000	1, 144, 041, 000	0	1, 460, 000	99. 9	4. 3
28(B)	1, 057, 568, 000	1, 057, 468, 760	0	99, 240	100.0	3. 5
比較増減(C) (A)-(B)	87, 933, 000	86, 572, 240	0	1, 360, 760	△ 0.1	0.8
増減率 (C)/(B)	8. 3	8. 2	_	1, 371. 2	_	_

項別支出済額の状況 (単位:円、%)

	区分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
項			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通	普通財産取得費		0	0.0	15, 818, 760	1. 5	△ 15, 818, 760	皆減
基	金	費	1, 144, 041, 000	100.0	1, 041, 650, 000	98. 5	102, 391, 000	9.8
	<u></u> ∄†		1, 144, 041, 000	100.0	1, 057, 468, 760	100.0	86, 572, 240	8. 2

支出の内訳は、次のとおりである。

財政調整基金積立金324,610,000 円減債基金積立金320,375,000 円ふるさと輝き基金積立金327,187,000 円公共施設解体基金159,700,000 円

14 款 予 備 費

(単位:円、%)

年度 区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
29(A)	20, 000, 000	7, 161, 000	12, 839, 000	35. 8
28(B)	20, 000, 000	0	20, 000, 000	0.0
比較増減(C) (A)-(B)	0	7, 161, 000	△ 7, 161, 000	35. 8
増減率 (C)/(B)	0.0	皆増	△ 35.8	_

議決予算額は20,000,000円で、充用4件の合計額は7,161,000円である。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 6,534,454,250円

歳 出 6,396,083,462 円 差引残額 138,370,788 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	6, 822, 599, 000	6, 854, 907, 842	6, 534, 454, 250	28, 120, 651	292, 332, 941	95. 3
28(B)	7, 159, 216, 000	7, 506, 788, 311	7, 156, 521, 486	37, 623, 423	312, 643, 402	95. 3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 336,617,000	△ 651,880,469	△ 622,067,236	△ 9, 502, 772	△ 20, 310, 461	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 4.7	△ 8.7	△ 8.7	△ 25.3	△ 6.5	_

款別収入済額の状況 (単位:円、%)

区分	平成29年	度	平成28年月	度	前年度比較	
款	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1, 027, 230, 708	15. 7	1, 073, 367, 645	15. 0	△ 46, 136, 937	△ 4.3
使用料及び手数料	563, 212	0.0	547, 200	0.0	16, 012	2. 9
国 庫 支 出 金	1, 463, 959, 939	22. 4	1, 468, 772, 340	20. 5	△ 4,812,401	△ 0.3
療養給付費等交付金	96, 284, 301	1. 5	246, 584, 900	3. 4	△ 150, 300, 599	△ 61.0
前期高齢者交付金	1, 373, 108, 228	21. 0	1, 307, 609, 976	18. 3	65, 498, 252	5. 0
県 支 出 金	343, 556, 643	5. 3	357, 130, 296	5. 0	△ 13, 573, 653	△ 3.8
共同事業交付金	1, 433, 889, 698	22. 0	1, 500, 294, 597	21. 0	△ 66, 404, 899	△ 4.4
財 産 収 入	46, 213	0.0	64, 338	0.0	△ 18, 125	△ 28.2
繰 入 金	551, 084, 871	8. 4	732, 023, 262	10. 2	△ 180, 938, 391	△ 24.7
繰 越 金	237, 812, 060	3. 6	461, 881, 495	6. 5	△ 224, 069, 435	△ 48.5
諸 収 入	6, 918, 377	0. 1	8, 245, 437	0. 1	△ 1,327,060	△ 16.1
計	6, 534, 454, 250	100.0	7, 156, 521, 486	100.0	△ 622, 067, 236	△ 8.7

1款 国民健康保険税の収入状況

		区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	_	般被保険者国民健康保険	兑	1, 312, 808, 735	1, 004, 339, 874	27, 375, 634	281, 093, 227	76. 5
		医療給付費	現年	706, 324, 311	667, 763, 776	0	38, 560, 535	94. 5
		後期高齢者支援金	課	210, 023, 773	198, 658, 706	0	11, 365, 067	94. 6
		介護納付金	税分	98, 998, 566	91, 350, 767	0	7, 647, 799	92. 3
平		医療給付費	滞納	205, 048, 860	32, 162, 466	19, 407, 809	153, 478, 585	15. 7
		後期高齢者支援金	操越	53, 504, 987	8, 665, 464	4, 542, 495	40, 297, 028	16. 2
成		介護納付金	分	38, 908, 238	5, 738, 695	3, 425, 330	29, 744, 213	14.7
29	退	職被保険者等国民健康保	険税	29, 712, 882	22, 890, 834	745, 017	6, 077, 031	77.0
年		医療給付費	現年	13, 813, 460	13, 301, 355	0	512, 105	96. 3
		後期高齢者支援金	課 税	4, 084, 780	3, 934, 031	0	150, 749	96. 3
度		介護納付金	分	4,085,310	3, 938, 314	0	146, 996	96.4
		医療給付費	滞納	4, 913, 000	1, 084, 910	500, 653	3, 327, 437	22. 1
		後期高齢者支援金	繰越	1, 368, 879	301, 110	98, 511	969, 258	22.0
		介護納付金	分	1, 447, 453	331, 114	145, 853	970, 486	22.9
		計(A)	·	1, 342, 521, 617	1, 027, 230, 708	28, 120, 651	287, 170, 258	76. 5
	-	般被保険者国民健康保険	兑	1, 367, 737, 484	1,030,073,228	35, 822, 538	301, 841, 718	75. 3
		現年	733, 295, 919	690, 186, 651	0	43, 109, 268	94. 1	
		後期高齢者支援金	課 税	218, 130, 527	205, 398, 507	0	12, 732, 020	94. 2
		介護納付金	分	106, 257, 924	98, 037, 818	0	8, 220, 106	92.3
平		医療給付費	滞納	215, 925, 368	25, 148, 893	25, 985, 651	164, 790, 824	11.6
		後期高齢者支援金	繰越	53, 677, 496	6, 682, 387	5, 355, 778	41, 639, 331	12.4
成		介護納付金	分	40, 450, 250	4, 618, 972	4, 481, 109	31, 350, 169	11. 4
28	退	職被保険者等国民健康保	険税	52, 242, 501	43, 294, 417	1, 800, 885	7, 147, 199	82.9
年		医療給付費	現年	27, 142, 696	26, 139, 528	0	1, 003, 168	96. 3
		後期高齢者支援金	課 税	8,021,436	7, 726, 561	0	294, 875	96. 3
度		介護納付金	分	8, 126, 998	7, 832, 940	0	294, 058	96. 4
		医療給付費	滞納繰越	5, 786, 520	1,005,810	1, 253, 666	3, 527, 044	17. 4
		後期高齢者支援金		1, 483, 613	288, 224	233, 871	961, 518	19. 4
		介護納付金	分	1,681,238	301, 354	313, 348	1,066,536	17. 9
		計(B)		1, 419, 979, 985	1, 073, 367, 645	37, 623, 423	308, 988, 917	75. 6
J	北輔	較増減(C) (A)-(B))	△ 77, 458, 368	△ 46, 136, 937	△ 9,502,772	△ 21, 818, 659	0.9
	ţ	増減率 (C)/(B)		△ 5.5	△ 4.3	△ 25.3	△ 7.1	_

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 77,458,368 円(5.5%)、収入済額が 46,136,937 円(4.3%)減少している。収入率は、前年度に比較して 0.9 ポイント上がり 76.5%となっている。不納欠損額は、調定額の 2.1%に相当する 28,120,651 円となっている。

国民健康保険税の減免状況は、112 世帯 10, 193, 400 円となっており、前年度と比較すると 56 世帯の減、金額は 3, 657, 800 円の減である。減免事由の主なものは生活困窮によるものである。

11 款 諸収入の収入状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
諸収入	12, 081, 060	6, 918, 377	0	5, 162, 683	57. 3
延滞金、加算金及び過料	4, 005, 703	4, 005, 703	0	0	100.0
貸付金元利収入	0	0	0	0	-
受託事業収入	0	0	0	0	-
維入	8, 075, 357	2, 912, 674	0	5, 162, 683	36. 1
滞納処分費	0	0	0	0	-
一般被保険者第三者納付金	7, 365, 869	2, 431, 949	0	4, 933, 920	33. 0
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	0	_
一般被保険者返納金	653, 660	424, 897	0	228, 763	65. 0
退職被保険者等返納金	840	840	0	0	100.0
雑 入	54, 988	54, 988	0	0	100.0

3. 歳 出

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	6, 822, 599, 000	6, 396, 083, 462	0	426, 515, 538	93. 7
28(B)	7, 159, 216, 000	6, 918, 709, 426	0	240, 506, 574	96. 6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 336, 617, 000	△ 522, 625, 964	0	186, 008, 964	△ 2.9
増減率 (C)/(B)	△ 4.7	△ 7.6	_	77. 3	_

款別支出済額の状況 (単位:円、%)

秋州 文 田併俶少秋仇	<u></u> 1		立:円、%)			
区分	平成29年月		平成28年月		前年度以	
款、項	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	116, 945, 938	1.8	113, 392, 046	1. 6	3, 553, 892	3. 1
保険給付費	3, 500, 088, 310	54.8	3, 641, 807, 466	52. 6	△ 141, 719, 156	△ 3.9
療養諸費	3, 067, 591, 298	48.0	3, 168, 545, 675	45.8	△ 100, 954, 377	△ 3.2
高額療養費	421, 843, 862	6.6	458, 663, 381	6. 6	△ 36, 819, 519	△ 8.0
移送費	0	0.0	0	0.0	0	_
出産育児諸費	6, 303, 150	0.1	9, 648, 410	0. 1	△ 3, 345, 260	△ 34.7
葬 祭 諸 費	4, 350, 000	0. 1	4, 950, 000	0. 1	△ 600,000	△ 12.1
後期高齢者支援金等	642, 892, 558	10.0	675, 926, 190	9.8	△ 33, 033, 632	△ 4.9
前期高齢者納付金等	2, 450, 041	0.0	471, 177	0.0	1, 978, 864	420.0
老人保健拠出金	16, 800	0.0	26, 401	0.0	△ 9,601	△ 36.4
介 護 納 付 金	296, 200, 321	4. 6	325, 561, 048	4. 7	△ 29, 360, 727	△ 9.0
共同事業拠出金	1, 508, 741, 659	23. 6	1, 583, 585, 193	22. 9	△ 74, 843, 534	△ 4.7
保健事業費	63, 412, 852	1.0	65, 089, 532	1. 0	△ 1,676,680	△ 2.6
基金積立金	234, 326, 846	3. 7	458, 115, 857	6. 6	△ 223, 789, 011	△ 48.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	_
諸 支 出 金	31, 008, 137	0.5	54, 734, 516	0.8	△ 23, 726, 379	△ 43.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	_
計	6, 396, 083, 462	100. 0	6, 918, 709, 426	100. 0	△ 522, 625, 964	△ 7.6

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

決算額は歳入511,014,711 円歳出510,871,424 円

差引残額 143, 287 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	516, 318, 000	513, 614, 345	511, 014, 711	473, 100	2, 126, 534	99. 5
28(B)	477, 058, 000	478, 016, 514	475, 027, 814	182, 000	2, 806, 700	99. 4
比較増減(C) (A)-(B)	39, 260, 000	35, 597, 831	35, 986, 897	291, 100	△ 680, 166	0. 1
増減率 (C)/(B)	8. 2	7. 4	7. 6	159. 9	△ 24.2	_

款別収入済額の状況

	区分		平成29年原	度	平成28年原	度	前年度比較	
款			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後 期 保	高齢者険	医療料	289, 130, 066	56. 6	269, 546, 600	56.8	19, 583, 466	7. 3
使用料及び手数料			83, 800	0.0	83, 000	0.0	800	1. 0
繰	入	金	205, 824, 301	40.3	202, 809, 374	42. 7	3, 014, 927	1. 5
繰	越	金	1, 225, 846	0.2	1, 019, 946	0. 2	205, 900	20. 2
諸	収	入	14, 750, 698	2.9	1, 568, 894	0.3	13, 181, 804	840. 2
	計	-	511, 014, 711	100.0	475, 027, 814	100. 0	35, 986, 897	7. 6

1款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円、%)

	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
移	ઇ期高齢者医療保険料	291, 729, 700	289, 130, 066	473, 100	2, 126, 534	99. 1
	特別徴収保険料	212, 289, 400	212, 795, 200	0	△ 505,800	100. 2
	普通徴収保険料	79, 440, 300	76, 334, 866	473, 100	2, 632, 334	96. 1

3. 歳 出

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	516, 318, 000	510, 871, 424	0	5, 446, 576	98. 9
28(B)	477, 058, 000	473, 801, 968	0	3, 256, 032	99. 3
比較増減(C) (A)-(B)	39, 260, 000	37, 069, 456	0	2, 190, 544	△ 0.4
増減率 (C)/(B)	8. 2	7.8	_	67. 3	_

款別支出済額の状況

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
款	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	19, 917, 043	3. 9	18, 632, 360	3. 9	1, 284, 683	6. 9
後期高齢者医療 広域連合納付金	473, 378, 901	92.6	454, 470, 108	95. 9	18, 908, 793	4. 2
保健事業費	16, 208, 680	3. 2	0	0.0	16, 208, 680	皆増
諸 支 出 金	1, 366, 800	0.3	699, 500	0. 2	667, 300	95. 4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	_
計	510, 871, 424	100.0	473, 801, 968	100.0	37, 069, 456	7.8

介護保険特別会計

1. 決算の概要

入 出 ^実額 決算額は 歳 5, 589, 432, 143 円 歳 5, 455, 843, 185 円

差引残額 133, 588, 958 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	5, 835, 557, 000	5, 609, 216, 170	5, 589, 432, 143	4, 307, 589	15, 476, 438	99. 6
28(B)	5, 620, 168, 000	5, 480, 961, 209	5, 463, 381, 413	3, 705, 392	13, 874, 404	99. 7
比較増減(C) (A)-(B)	215, 389, 000	128, 254, 961	126, 050, 730	602, 197	1, 602, 034	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	3. 8	2. 3	2. 3	16. 3	11. 5	_

款別収入済額の状況

		区分	平成29年月	度	平成28年月	度	前年度比	△ ・
款			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保	険	料	978, 381, 304	17. 5	964, 696, 081	17. 6	13, 685, 223	1.4
使	用料及び手数		23, 931, 800	0. 4	21, 945, 300	0. 4	1, 986, 500	9. 1
国	庫 支 出	金	1, 478, 972, 578	26. 5	1, 408, 938, 166	25. 8	70, 034, 412	5.0
支	払 基 金 交 付	金	1, 427, 446, 618	25. 5	1, 384, 531, 000	25. 3	42, 915, 618	3. 1
県	支 出	金	772, 639, 850	13.8	751, 855, 405	13.8	20, 784, 445	2.8
財	産 収	入	22, 119	0.0	26, 258	0.0	△ 4, 139	△ 15.8
繰	入	金	771, 145, 364	13.8	807, 656, 000	14. 8	△ 36, 510, 636	△ 4.5
繰	越	金	136, 631, 198	2. 5	123, 671, 091	2. 3	12, 960, 107	10. 5
諸	収	入	261, 312	0.0	62, 112	0.0	199, 200	320. 7
	計		5, 589, 432, 143	100.0	5, 463, 381, 413	100.0	126, 050, 730	2.3

1款 保険料の収入状況

(単位:円、%)

区 分				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
介	護	保	険	料	998, 165, 331	978, 381, 304	4, 307, 589	15, 476, 438	98. 0
	第1号	分被保	険者保	険料	998, 165, 331	978, 381, 304	4, 307, 589	15, 476, 438	98. 0
	現	年	度	分	981, 402, 906	974, 218, 803	0	7, 184, 103	99. 3
	過	年	度	分	1, 536, 414	1, 139, 700	0	396, 714	74. 2
	滞	納	繰越	分	15, 226, 011	3, 022, 801	4, 307, 589	7, 895, 621	19. 9

3. 歳 出

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	5, 835, 557, 000	5, 455, 843, 185	0	379, 713, 815	93. 5
28(B)	5, 620, 168, 000	5, 326, 750, 215	0	293, 417, 785	94.8
比較増減(C) (A)-(B)	215, 389, 000	129, 092, 970	0	86, 296, 030	△ 1.3
増減率 (C)/(B)	3. 8	2. 4	_	29. 4	_

款別支出済額の状況 (単位:円、%)

(平位 . 门、/0)									
		×	公分	平成29年度		平成28年月	变	前年度出	ú 較
款				支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総	務		費	115, 680, 479	2. 1	114, 463, 082	2. 2	1, 217, 397	1. 1
保	険 給	付	費	5, 026, 308, 442	92. 1	4, 976, 457, 553	93. 4	49, 850, 889	1.0
財基	政 金 拠	定出	化金	0	0.0	0	0.0	0	_
地	域支援	事 業	費	175, 138, 736	3. 2	114, 085, 912	2. 1	61, 052, 824	53. 5
基	金 積	立	金	43, 932, 408	0.8	38, 046, 258	0. 7	5, 886, 150	15. 5
公	債		費	0	0.0	0	0.0	0	_
諸	支	出	金	94, 783, 120	1.8	83, 697, 410	1.6	11, 085, 710	13. 2
	計			5, 455, 843, 185	100.0	5, 326, 750, 215	100.0	129, 092, 970	2. 4

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

1. 決算の概要

決算額は歳入250,730,018 円歳出242,530,815 円

差引残額 8,199,203 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	249, 544, 000	250, 730, 018	250, 730, 018	0	0	100. 0
28(B)	248, 023, 000	248, 553, 877	248, 553, 877	0	0	100. 0
比較増減(C) (A)-(B)	1, 521, 000	2, 176, 141	2, 176, 141	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	0.6	0.9	0.9	_	_	_

款別収入済額の状況

(単位:円、%)

	区分		平成29年度		平成28年	度	前年度比較	
款			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県	支 出	金	62, 400	0.0	115, 700	0.0	△ 53,300	△ 46.1
繰	越	金	6, 720, 281	2.7	7, 954, 527	3. 2	△ 1, 234, 246	△ 15.5
諸	収	入	243, 947, 337	97.3	240, 483, 650	96.8	3, 463, 687	1. 4
	計		250, 730, 018	100.0	248, 553, 877	100.0	2, 176, 141	0. 9

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	249, 544, 000	242, 530, 815	0	7, 013, 185	97. 2
28(B)	248, 023, 000	241, 833, 596	0	6, 189, 404	97.5
比較増減(C) (A)-(B)	1, 521, 000	697, 219	0	823, 781	△ 0.3
増減率 (C)/(B)	0.6	0. 3	_	13. 3	_

支出の内容は、管理費 197,620,891 円、生活費 44,909,924 円である。

皆瀬更生園特別会計

1. 決算の概要

決算額は歳入366, 308, 336 円歳出364, 535, 130 円

差引残額 1,773,206円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	368, 767, 000	366, 308, 336	366, 308, 336	0	0	100.0
28(B)	326, 488, 000	320, 207, 775	320, 207, 775	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	42, 279, 000	46, 100, 561	46, 100, 561	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	12. 9	14. 4	14. 4	_	_	_

款別収入済額の状況 (単位:円、%)

区分		区分	平成29年度		平成28年月	度	前年度均	上較
款			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担	金及び負	担金	230, 258, 112	62.8	225, 895, 612	70. 5	4, 362, 500	1.9
使用料及び手数料		三数料	246, 062	0. 1	218, 752	0. 1	27, 310	12. 5
繰	入	金	133, 326, 000	36. 4	90, 600, 000	28. 3	42, 726, 000	47.2
繰	越	金	1, 756, 526	0. 5	1, 694, 302	0.5	62, 224	3. 7
諸	収	入	721, 636	0. 2	1, 799, 109	0.6	△ 1,077,473	△ 59.9
	計		366, 308, 336	100.0	320, 207, 775	100.0	46, 100, 561	14. 4

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	368, 767, 000	364, 535, 130	0	4, 231, 870	98.9
28(B)	326, 488, 000	318, 451, 249	0	8, 036, 751	97.5
比較増減(C) (A)-(B)	42, 279, 000	46, 083, 881	0	△ 3, 804, 881	1. 4
増減率 (C)/(B)	12. 9	14. 5	_	△ 47.3	_

支出の内容は、管理費 306,993,428 円、運営費 57,541,702 円である。

湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は歳入17,947,020 円歳出512,910 円

差引残額 17,434,110 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

					() 1	131 /0/
年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	17, 953, 000	17, 947, 020	17, 947, 020	0	0	100.0
28(B)	18, 438, 000	18, 430, 511	18, 430, 511	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 485, 000	△ 483, 491	△ 483, 491	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	_	_	_

3. 歳 出

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	17, 953, 000	512, 910	0	17, 440, 090	2. 9
28(B)	18, 438, 000	484, 131	0	17, 953, 869	2.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 485, 000	28, 779	0	△ 513, 779	0.3
増減率 (C)/(B)	△ 2.6	5. 9		△ 2.9	_

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位:円)

	区分)			
項	ĬI	決算額	岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区
-1 <u>F</u>	財 産 収 入	640	0	0	640
歳	繰 越 金	17, 946, 380	363, 855	15, 087, 610	2, 494, 915
入	諸 収 入	0	0	0	0
	歳 入 合 計	17, 947, 020	363, 855	15, 087, 610	2, 495, 555
	総務管理費	512, 910	26, 200	229, 260	257, 450
	報酬	205, 000	25, 000	75, 000	105, 000
-11 5	旅費	182, 000		95, 200	86, 800
歳	需 用 費	30, 920	1, 200	17, 120	12,600
出出	使用料及び賃借料	74, 500		31, 940	42, 560
	負担金、補助及び交付金	20, 490		10,000	10, 490
	予 備 費	0	0	0	0
	歳 出 合 計	512, 910	26, 200	229, 260	257, 450
	歳入歳出差引残額	17, 434, 110	337, 655	14, 858, 350	2, 238, 105

院内財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は歳入33,989,836 円歳出3,470,306 円

差引残額 30,519,530 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	33, 852, 000	33, 989, 836	33, 989, 836	0	0	100. 0
28(B)	37, 371, 000	37, 368, 644	37, 368, 644	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,519,000	△ 3, 378, 808	△ 3, 378, 808	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 9.4	△ 9.0	△ 9.0	_	_	_

款別収入済額の状況 (単位:円、%)

	区分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
款			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財	産 収	入	1, 418, 493	4. 2	1, 780, 760	4.8	△ 362, 267	△ 20.3
繰	越	金	32, 570, 903	95.8	35, 585, 394	95. 2	△ 3, 014, 491	△ 8.5
諸	収	入	440	0.0	2, 490	0.0	△ 2,050	△ 82.3
	計		33, 989, 836	100.0	37, 368, 644	100.0	△ 3, 378, 808	△ 9.0

3. 歳 出

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	33, 852, 000	3, 470, 306	0	30, 381, 694	10.3
28(B)	37, 371, 000	4, 797, 741	0	32, 573, 259	12.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 3,519,000	△ 1, 327, 435	0	△ 2, 191, 565	△ 2.5
増減率 (C)/(B)	△ 9.4	△ 27.7	_	△ 6.7	_

支出の内容は、管理会費3,470,306円である。

秋ノ宮財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は歳入27,649,591 円歳出3,733,186 円

差引残額 23,916,405 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	27, 436, 000	27, 649, 591	27, 649, 591	0	0	100.0
28(B)	33, 628, 000	33, 625, 018	33, 625, 018	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 6, 192, 000	△ 5, 975, 427	△ 5, 975, 427	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 18.4	△ 17.8	△ 17.8	_	_	_

款別収入済額の状況 (単位:円、%)

	区分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
款			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用	料及び手	数料	0	0.0	200	0.0	△ 200	皆減
財	産 収	入	1, 944, 563	7. 0	5, 355, 001	15. 9	△ 3, 410, 438	△ 63.7
繰	越	金	25, 705, 028	93.0	28, 269, 817	84. 1	△ 2, 564, 789	△ 9.1
諸	収	入	0	0.0	0	0.0	0	
	計		27, 649, 591	100.0	33, 625, 018	100.0	△ 5, 975, 427	△ 17.8

3. 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	27, 436, 000	3, 733, 186	0	23, 702, 814	13.6
28(B)	33, 628, 000	7, 919, 990	0	25, 708, 010	23.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 6, 192, 000	△ 4, 186, 804	0	△ 2,005,196	△ 10.0
増減率 (C)/(B)	△ 18.4	△ 52.9	_	△ 7.8	_

支出の内容は、管理会費 3,733,186 円である。

簡易水道特別会計

1. 決算の概要

決算額は歳入574,935,599 円歳出574,726,313 円

差引残額 209, 286 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	581, 813, 000	579, 906, 148	574, 935, 599	462, 218	4, 508, 331	99. 1
28(B)	622, 188, 000	611, 944, 300	608, 661, 063	0	3, 283, 237	99. 5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 40,375,000	△ 32 , 038,152	△ 33,725,464	462, 218	1, 225, 094	△ 0.4
増減率 (C)/(B)	△ 6.5	△ 5.2	△ 5.5	皆増	37. 3	_

款別収入済額の状況

区分	平成29年月	度	平成28年月	度	前年度以	上較
款	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3, 922, 400	0.7	6, 578, 700	1. 1	△ 2,656,300	△ 40.4
使用料及び手数料	214, 643, 110	37. 4	217, 845, 380	35.8	△ 3, 202, 270	△ 1.5
国 庫 支 出 金	0	0.0	3, 970, 000	0.6	△ 3,970,000	皆減
繰 入 金	268, 000, 000	46. 6	257, 800, 000	42. 4	10, 200, 000	4. 0
繰 越 金	159, 758	0.0	215, 724	0.0	△ 55,966	△ 25.9
諸 収 入	23, 110, 331	4.0	6, 251, 259	1.0	16, 859, 072	269. 7
市 債	65, 100, 000	11. 3	116, 000, 000	19. 1	△ 50, 900, 000	△ 43.9
計	574, 935, 599	100.0	608, 661, 063	100.0	△ 33, 725, 464	△ 5.5

1款 分担金及び負担金、2款 使用料及び手数料の収入状況

(単位:円、%) 収入率 区 調定額 不納欠損額 収入未済額 分 収入済額 分担金及び負担金 3, 922, 400 3, 922, 400 0 100.0 0 分担金 工事分担金 0 100.0 3,922,400 3, 922, 400 0 0 負担金 工事負担金 使用料及び手数料 219, 613, 659 214, 643, 110 462, 218 4, 508, 331 97.7

使用料 219, 076, 159 214, 105, 610 462, 218 97.7 4, 508, 331 水道使用料 219, 070, 219 214, 099, 670 462, 218 4, 508, 331 97.7 行政財産使用料 0 100.0 5,940 5,940 0 0 手数料 水道手数料 537, 500 100.0 537, 500

3. 歳 出

(単位:円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	581, 813, 000	574, 726, 313	772, 000	6, 314, 687	98.8
28(B)	622, 188, 000	608, 501, 305	0	13, 686, 695	97.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 40, 375, 000	△ 33, 774, 992	772, 000	△ 7, 372, 008	1.0
増減率 (C)/(B)	△ 6.5	△ 5.6	皆増	△ 53.9	_

款別支出済額の状況

		_	区分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
款			<u> </u>		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管		理		費	181, 645, 817	31. 6	156, 108, 914	25. 7	25, 536, 903	16. 4
建	設	改	良	費	60, 003, 288	10. 4	125, 007, 840	20. 5	△ 65, 004, 552	△ 52.0
公		債		費	333, 077, 208	58. 0	327, 384, 551	53.8	5, 692, 657	1. 7
予		備		費	0	0.0	0	0.0	0	
-		計	-	-	574, 726, 313	100.0	608, 501, 305	100.0	△ 33, 774, 992	△ 5.6

下 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

歳 入 歳 出 差引残額 決算額は 2, 150, 492, 573 円

2, 149, 729, 447 円 763, 126 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29(A)	2, 170, 430, 000	2, 168, 980, 970	2, 150, 492, 573	4, 506, 989	13, 981, 408	99. 1
28(B)	2, 201, 696, 000	2, 078, 760, 965	2, 060, 347, 187	1, 194, 026	17, 219, 752	99. 1
比較増減(C) (A)-(B)	△ 31, 266, 000	90, 220, 005	90, 145, 386	3, 312, 963	△ 3, 238, 344	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.4	4. 3	4. 4	277. 5	△ 18.8	_

款別収入済額の状況

				(+1	<u>以:曰、70)</u>	
区分	平成29年月	平成29年度		变	前年度比	上較
款	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	25, 304, 590	1. 2	33, 377, 430	1. 6	△ 8, 072, 840	△ 24.2
使用料及び手数料	451, 960, 770	21. 0	436, 392, 163	21. 2	15, 568, 607	3. 6
国 庫 支 出 金	195, 566, 000	9. 1	136, 993, 000	6. 6	58, 573, 000	42.8
県 支 出 金	3, 450, 000	0. 1	12, 500, 000	0.6	△ 9, 050, 000	△ 72.4
財 産 収 入	100, 547	0.0	110, 705	0.0	△ 10, 158	△ 9.2
繰 入 金	1, 018, 443, 931	47. 4	970, 470, 000	47. 1	47, 973, 931	4. 9
繰 越 金	715, 593	0.0	8, 585, 594	0. 4	△ 7,870,001	△ 91.7
諸 収 入	3, 751, 142	0. 2	5, 518, 295	0.3	△ 1, 767, 153	△ 32.0
市 債	451, 200, 000	21. 0	456, 400, 000	22. 2	△ 5, 200, 000	△ 1.1
計	2, 150, 492, 573	100.0	2, 060, 347, 187	100.0	90, 145, 386	4. 4

1款 分担金及び負担金、2款 使用料及び手数料の収入状況

調定額

32, 375, 920

16, 794, 330

12, 518, 330

4, 276, 000

15, 581, 590

463, 377, 837

462, 506, 437

209, 785, 286

93, 083, 177

37, 840, 263

121, 790, 151

7,560

871, 400

0

収入済額

25, 304, 590

15, 632, 570

11, 440, 570

4, 192, 000

9,672,020

451, 960, 770

451, 089, 370

208, 702, 364

91, 154, 363

37, 796, 730

113, 428, 353

7,560

871, 400

31,080

394,800

0

0

0

(単位:円、%) 不納欠損額 収入未済額 収入率 3,004,150 4,067,180 78.2 76, 210 1,085,550 93.1 76, 210 1,001,550 91.4 0 84,000 98.0 0 3,990,970 1,918,600 62.1 97.5 439, 809 10, 977, 258 97.5 439, 809 10, 977, 258 13,929 99.5 1,068,993

1,897,734

7, 966, 998

43, 533

3. 歳 出

区

分担金及び負担金

分担金

分

特定環境保全公共下水道事業

農業集落排水事業

合併処理浄化槽

負担金 下水道事業

使用料及び手数料

公共下水道

特定環境保全公共下水道

農業集落排水施設

合併処理浄化槽

手数料 下水道手数料

土地使用料

使用料

(単位:円、%)

97.9

99.9

93. 1

100.0

100.0

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29(A)	2, 170, 430, 000	2, 149, 729, 447	1, 390, 000	19, 310, 553	99. 0
28(B)	2, 201, 696, 000	2, 059, 631, 594	106, 635, 000	35, 429, 406	93.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 31, 266, 000	90, 097, 853	△ 105, 245, 000	△ 16, 118, 853	5. 5
増減率 (C)/(B)	△ 1.4	4. 4	△ 98.7	△ 45.5	_

款別支出済額の状況

			×	公分	平成29年	度	平成28年	度	前年度比	比較
款			<u></u>		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管	:	理		費	561, 332, 305	26. 1	533, 659, 840	25. 9	27, 672, 465	5. 2
建	設	改	良	費	460, 400, 680	21. 4	411, 261, 696	20. 0	49, 138, 984	11.9
公		債		費	1, 127, 996, 462	52. 5	1, 114, 710, 058	54. 1	13, 286, 404	1. 2
予	,	備		費	0	0.0	0	0.0	0	_
		計			2, 149, 729, 447	100. 0	2, 059, 631, 594	100. 0	90, 097, 853	4. 4

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質 収支は、次のとおりである。

(単位:千円)

숲 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収支額
一般 会計	27, 519, 665	26, 889, 464	630, 201	65, 827	564, 374
国民健康保険特別会計	6, 534, 454	6, 396, 084	138, 370	0	138, 370
後期高齢者医療 特別 会 計	511, 015	510, 871	144	0	144
介護保険特別会計	5, 589, 432	5, 455, 843	133, 589	0	133, 589
養護老人ホーム愛宕荘 特 別 会 計	250, 730	242, 531	8, 199	0	8, 199
皆瀬更生園特別会計	366, 308	364, 535	1, 773	0	1, 773
湯沢財産区特別会計	17, 947	513	17, 434	0	17, 434
院內財産区特別会計	33, 990	3, 470	30, 520	0	30, 520
秋ノ宮財産区特別会計	27, 650	3, 733	23, 917	0	23, 917
簡易水道特別会計	574, 935	574, 726	209	72	137
下水道特別会計	2, 150, 493	2, 149, 730	763	90	673

財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成29年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

1. 公有財産、物品、債権

		区	分		単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
	土			地	m²	29, 873, 619. 86	△ 3, 317. 10	29, 870, 302. 76	△ 0.01
	建			物	m²	315, 565. 10	△ 1,816.72	313, 748. 38	△ 0.6
公	.1.	44.	面	積	m²	10, 564, 320. 00	0.00	10, 564, 320. 00	0.0
有	Щ	林	立	木	m³	220, 827. 50	441. 64	221, 269. 14	0.2
財	物			権	m²	42, 291. 00	0. 00	42, 291. 00	0.0
産	無	体	財 産	権	件	19	0	19	0.0
	有	価	証	券	千円	54, 038	0	54, 038	0.0
	出資	等等に	こよるホ	雀 利	千円	616, 223	0	616, 223	0.0
物	J			品	台	928	△ 11	917	△ 1.2
債				権	千円	495, 967	△ 84, 551	411, 416	△ 17.0

2. 基金

	区 分		単位	前年度末 現 在 高	決算 ⁴ 増減高	F度中 内訳(積立·取崩)	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
	п/. ++ A	土 地	m²	6, 036, 665. 94		0.00	6, 036, 665. 94	0.0
	財政基金	立 木	m³	14, 400. 98	28. 80		14, 429. 78	0.2
	財政調	整 基 金	千円	4, 991, 425	△ 10,777	324, 610 △ 335, 387	4, 980, 648	△ 0.2
	減 債	基金	千円	1, 269, 960	320, 375	320, 375 0	1, 590, 335	25. 2
基	庁 舎 建	整 基 金	千円	329	0	0	329	0.0
金	地域振	東 基 金	千円	2, 295, 255	△ 172, 275	1, 225 △ 173, 500	2, 122, 980	△ 7.5
	ふるさ	と輝き基金	千円	297, 968	37, 187	327, 187 △ 290, 000	335, 155	12. 5
	チャレ	ンジ基金	千円	44, 929	△ 3, 250	13 △ 3,263	41, 679	△ 7.2
	学校教育	施設整備基金	千円	5, 185	2, 003	7,003 △ 5,000	7, 188	38. 6
	公共施言	段解体基金	千円	0	159, 700	159, 700 0	159, 700	皆増

	区分		単位	前年度末 現 在 高	決算 ⁵ 増減高	F度中 内訳(積立·取崩)	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
	国民健康財 政 訴	兼 保 険 事 業 引 整 基 金	千円	307, 554	234, 327	234, 327 0	541, 881	76. 2
	介護給付費準備基金		千円	181, 857	43, 933	43, 933 0	225, 790	24. 2
基			千円	1,849	△ 1,849	1 △ 1,850	0	皆減
金	金 土地開発 土 地	m²	39, 419. 61		0.00	39, 419. 61	0.0	
	基金現金		千円	79, 640	3, 928	3, 928 0	83, 568	4. 9
	奨 学	金 基 金	千円	502, 935	19, 555	$26, 275$ $\triangle 6, 720$	522, 490	3. 9
í	合 計(土地)	、立木除き)	千円	9, 978, 886	632, 857	1, 448, 577 △ 815, 720	10, 611, 743	6. 3

[※]各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む

3. 財産区財産

区	分		単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
湯沢財産区	土	地	m²	4, 532, 880. 56	0.00	4, 532, 880. 56	0.0
	立	木	m³	25, 530. 10	51. 05	25, 581. 15	0. 2
		登等に る権利	千円	80	0	80	0.0
院内財産区	土	地	m²	8, 729, 514. 00	0.00	8, 729, 514. 00	0.0
院內財産区	立	木	m³	63, 870. 45	127. 73	63, 998. 18	0. 2
秋ノ宮財産区	土	地	m²	6, 185, 276. 87	0.00	6, 185, 276. 87	0.0
	立	木	m³	43, 888. 91	87. 77	43, 976. 68	0.2

平成29年度 湯沢市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定による、定額の資金を運用するための次の基金 平成29年度湯沢市土地開発基金 平成29年度湯沢市奨学金基金

2. 審査の期間

平成30年7月5日から平成30年7月30日まで

3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているもの と認められた。

今後の基金運用にあたっても、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう 努めていただきたい。

各基金の運用状況及は、次のとおりである。

(1) 平成29年度湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

区	分	単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
現	金	円	79, 639, 506	3, 928, 000	83, 567, 506	4. 9
土	地	円	612, 497, 677	0	612, 497, 677	0.0
合	計	円	692, 137, 183	3, 928, 000	696, 065, 183	0.6

[※]各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む

(2) 平成29年度湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的 に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

区	分	単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
現	金	円	502, 935, 500	19, 555, 000	522, 490, 500	3. 9
債	権	円	195, 504, 500	△ 20, 035, 000	175, 469, 500	△ 10.2
合	計	円	698, 440, 000	△ 480,000	697, 960, 000	△ 0.1

[※]各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む

むすび

1. 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が27,519,665千円、歳出が26,889,464千円となっており、前年度と比較して歳入が3,776,737千円(12.1%)の減、歳出が3,732,065千円(12.2%)の減となっている。歳入歳出差引額は630,201千円で、前年度と比較して44,672千円(6.6%)の減となり、実質単年度収支は \triangle 94,239千円で、前年度と比較して906,434千円(111.6%)の減となった。主に、歳入では地方交付税及び市債が減少し、歳出では補助費等及び投資的経費が減少している。

収入未済額は314,469千円で、前年度と比較して5,224千円(1.6%)の減となっている。これは主に、市税の収納率の向上によるものであり、前年度と比較して7,719千円(2.9%)の減となっている。税外分は、前年度と比較して2,494千円(4.7%)の増となっている。

不用額は536,432千円で、前年度と比較して97,054千円(15.3%)の減となっており、 予算現額に対する割合は1.9%となっている。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が43,576,619千円、歳出が42,591,500千円となっており、前年度と比較して歳入が4,141,908千円(8.7%)の減、歳出が3,990,910千円(8.6%)の減となっている。歳入歳出差引額は985,120千円で、前年度と比較して150,997千円(13.3%)の減となっている。

一般会計、特別会計における市債の状況では、借入額が 2,128,139 千円で、前年度と比較して 2,951,509 千円(58.1%)の減となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は 4,638,698 千円で、前年度と比較して 951,748 千円(17.0%)の減となっている。

2. 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は 0.30 と前年度より 0.01 ポイント上昇しているが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 94.6%と前年度より 4.2 ポイント上昇しており、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、前年度と比較して 3,763,930 千円(12.0%)の減であり、特に地方債においては、前年度と比較して 2,895,409 千円(64.2%)の減となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して 1,332,096 千円(10.2%)減少している。また、物件費などのその他の経費は、前年度と比較して 960,539 千円(7.0%)減少し、歳出総額に占める割合は 46.8%と、前年度より 2.5 ポイント高くなっている。投資的経費は、前年度より 1,428,118 千円(34.9%)減少し、歳出総額に占める割合も 9.8%と、前年度より 3.5 ポイント低くなっている。

3. その他

(1) 予算執行について

予算執行に関しては、平成 29 年度において大規模な整備事業等がなかったことに加えて、前年度における市債の繰上償還による公債費の減、補助費や人件費等の減によって、歳出の総額が対前年度比で 8.6%の減となったが、市税や地方交付税等の一般財源の減少が進む中、市債の償還や社会保障関係費等は今後も多額の歳出が見込まれることから、引き続き厳しい財政状況が予想される。このため、限られた財源を有効に活用して最大限の行政効果が得られるよう、有効な施策の実施と効果的な予算配

分が求められる。予算の見積段階から過去の実績や事業計画を精査することによって 必要経費の精度を高めるとともに、計画的な予算執行を徹底するよう望むものである。 未収金については、年度ごとに改善が認められるが、財源の確保と負担の公平性の 観点から、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要である。庁内各部門の連携 を一層強化し、引き続き収入率向上への積極的な取り組みに努力されたい。なお、一 部の入金について、出納閉鎖までに収納できなかったものがあったが、少額であり、 相手方への早めの連絡等によって対応が可能な事案であったことから、確実な処理を 徹底されたい。

また、市税をはじめ、各種使用料や手数料等について、賦課事務処理をする時点で 過誤があることは、行政への信頼を損なう重大な問題である。現金の取り扱いと併せ て、正確性と安全性を確保するため、担当者、確認者及び責任者を明確にし、適切な 事務処理手順等を構築することとされたい。

歳出においては、予見しがたい事情や事業の性質上確保しておく必要のある予算に 不用額が生じることはやむを得ないが、見通しの甘さにより執行に至らなかったもの や事務処理の遅れにより未執行に終わったものも見受けられる。的確な計画性をもち、 事業の目的に沿って適正に執行することに努められたい。

(2) 契約のあり方について

施設の修繕や設備の保守・点検業務等、契約の相手方が特定されるものであっても、でき得る限り競争性の確保を念頭に置き、その妥当性や価格の適正性を検証したうえで、経費の縮減に努力されたい。

土地の賃貸借契約について、前例を踏襲しただけの契約更新が見受けられる。行政 財産の使用料等の事例を参照しながら、金額や期間の妥当性を改めて検証し、適正な 契約とされたい。

また、施設の指定管理や譲渡をする場合においては、相手方事業者へ綿密な情報を 提供して詳細な取り決めを行うこととし、契約及び協定等の締結後に新たに生じる費 用等の負担についても、両者合意のうえで明確にしておくこととされたい。

(3) 事業実施に関する全庁的・広域的な連携について

事業の実施にあたっては、当該事業の担当課のみならず、関係する課所間における 横断的な連携を密にし、強化していくことが重要である。複数の課所間において検 討・実施することが効果的な事業については、関係職員がその意義と必要性を共有し、 連携を徹底することとされたい。

体育施設や文化施設等については、各施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加や利用者の利便性への対応等が課題となっている。近隣市町村においても共通の課題であると考えられることから、広域的な連携と協調の中で、互いの特長や優位性を生かして相互利用ができる体制や環境づくりを期待したい。

(4)組織機構のあり方及び人材育成について

市の職員数が年々減少する中において、現状の市の組織機構のあり方で、行政サービスの維持・継続ができるのかが課題である。各課の業務分掌と各施策の実施方法を検証するとともに、将来展望を見据えた組織のあり方について改めて検討願いたい。

各事業を実施するうえで、建築の技術職をはじめ、各業務の専門的な技能や資格を有する人材が少ないことは否めない。業務の民間委託が多くなっているが、市として専門的知識や技術を持つ職員が当該業務に携わり、行政として責任を負うことが必要

である。

専門性を有する職員を育成・確保するとともに、各職員個々のスキル向上のために、研修事業等への積極的な参加を促して、人材の育成を強化してもらいたい。

また、市内3地域に総合支所を配置しているが、各支所は、地域の声が直接届く場であり、その声を市政に反映させる存在であるべきと考える。市民協働を推進する観点からも、単なる出先機関としてではなく、地域課題に対応できる機関となるよう検討を望みたい。